

平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	土地利用計画の利活用に関する経費		担当部局庁	国土政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H12～		担当課室	総合計画課		課長 長谷川 周夫		
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 31 不動産市場の整備や土地利用のための条件整備を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国土利用計画法第9条		関係する計画、通知等	「土地政策の中長期ビジョン」 (H21.7国土審議会土地政策分科会企画部会報告)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	土地利用の分野毎に「縦割り」となっている個別規制法(都市計画法、農振法等)の計画・規制を総合調整する国土利用計画法に基づく土地利用基本計画制度の的確な運用を確保する等により、適正かつ合理的な土地利用を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・土地利用基本計画は、都道府県土の土地利用の基本方向を示すとともに、個別規制法で策定される計画等の総合調整を担う。国は土地利用基本計画制度の適切な運用を確保する観点から、総合調整機能の向上手法や土地利用に関する各種データの収集・分析・応用方法等について検討し、さらに、国内外の土地利用・国土利用計画に係る各種計画・指針等の収集・整理・分析等を行い、当該計画の策定指針等へ反映する。 ・土地利用基本計画を変更する際の国と都道府県との協議の円滑化及び土地利用基本計画図の国民への情報提供を行う「土地利用総合支援ネットワークシステム」について、保守点検やシステム改良を行う。 							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	49	36	35	25	25	
		繰越し等	—	—	—			
		計	49	36	35	25	25	
	執行額	46	30	33				
	執行率(%)	94%	83%	94%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	土地利用総合支援ネットワークシステムのアクセス件数		成果実績	万件/月	約65万件	約92万件	約135万件	
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	土地利用基本計画変更協議実施件数		活動実績(当初見込み)	件	556 (-)	280 (-)	313 (-)	(-)
			算出根拠	土地利用総合支援ネットワークシステム運用経費 24年度執行額(14百万円)/変更協議実施件数(313件)				
単位当たりコスト	4.3(万円/件)							
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	1	1					
	不動産市場整備等推進調査費	24	24					
	計	25	25					

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・土地利用基本計画制度的な運用にむけて、適正かつ合理的な土地利用を図るための調査である。			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・支出先の選定にあたっては、透明性及び競争性の確保を図る観点から、業務の性質に応じて一般競争入札や企画競争方式により請負契約を適正に締結している。なお、企画競争の手続きにおいては第三者による有識者委員会の審査を受けて行っており、透明性及び競争性の確保に努めている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	・成果は、関係者において活用され、国と都道府県の手続きや協議の円滑化が図られるとともに、ホームページでの情報発信により広く国民に利用されている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-				
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・企画競争による手続きにおいては、第三者機関である企画競争有識者委員会の審査を受け、適正な手続きの執行に努めている。また、手続きの中では提案者が判別できないよう匿名方式による評価を実施するとともに、適正な公示期間の確保や提案者の労力縮減など企画提案しやすい環境づくりに努めるなど、公平性・透明性・競争性の確保を図っている。 ・業務の実施にあたっては、調査の進捗を適宜確認するとともに、打ち合わせや完了時の検査により業務の実施状況及び成果について確認を行っている。 ・「土地利用調整総合支援ネットワークシステム」は、国と都道府県の協議の円滑化に役立っているとともに、広く国民から利用されている。 ・策定した指針等の成果を活用して、各都道府県で計画変更が進められている。 ・システムユーザー等からの要請を的確に反映して、一層迅速で効率的な手続き・情報提供を行うことができるよう、システムの改善等を引き続き図っていく。 					
外部有識者の所見						
・特にコメントなし。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	システム運用及びコンテンツの信頼性向上を図るとともに、想定される利用者のニーズに応じた利便性向上、利用者拡大のための仕組みについて改善を図る。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	土地利用調整総合支援システムの変更管理機能の再構築等により、引き続きシステム運用及びコンテンツの信頼性向上を図っていくとともに、利用者のニーズに応じた利便性向上、利用者拡大のための検討・改善を実施する。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	110	平成23年	83	平成24年	69

国土交通省
33百万円

・当該事業の企画・立案
・発注、進捗管理及び成果の活用

【企画競争】

A. 一般財団法人(1社)
8百万円

土地利用・国土利用計画に係る各種計
画・指針等の収集・整理・分析等

【一般競争】

B. 民間会社(1社)
24百万円

土地利用総合支援ネットワー
クシステムの保守点検・機能性向上業
務

C. 事務費
1百万円

職員旅費、雑役務費

資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補
足する)(単位:百
万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. (一財)日本開発構想研究所					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負	土地の適正を反映した土地利用調整等の実態に関する調査	8			
計		8	計		0
B. 応用技術(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	土地利用調整総合支援ネットワークシステムの高度化業務	10			
計		10	計		0
C. 事務費					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
職員旅費	国内旅費	1			
雑役務費	データ作成	0			
計		1	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)日本開発構想研究所	土地の適正を反映した土地利用調整等の実態に関する調査	8	随意契約	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	応用技術(株)	土地利用調整総合支援ネットワークシステムの高度化業務	10	1	85%
		土地利用調整総合支援ネットワークシステム保守点検業務	9	1	75%
		土地利用調整総合支援ネットワークシステムの利便性向上等業務	5	1	92%

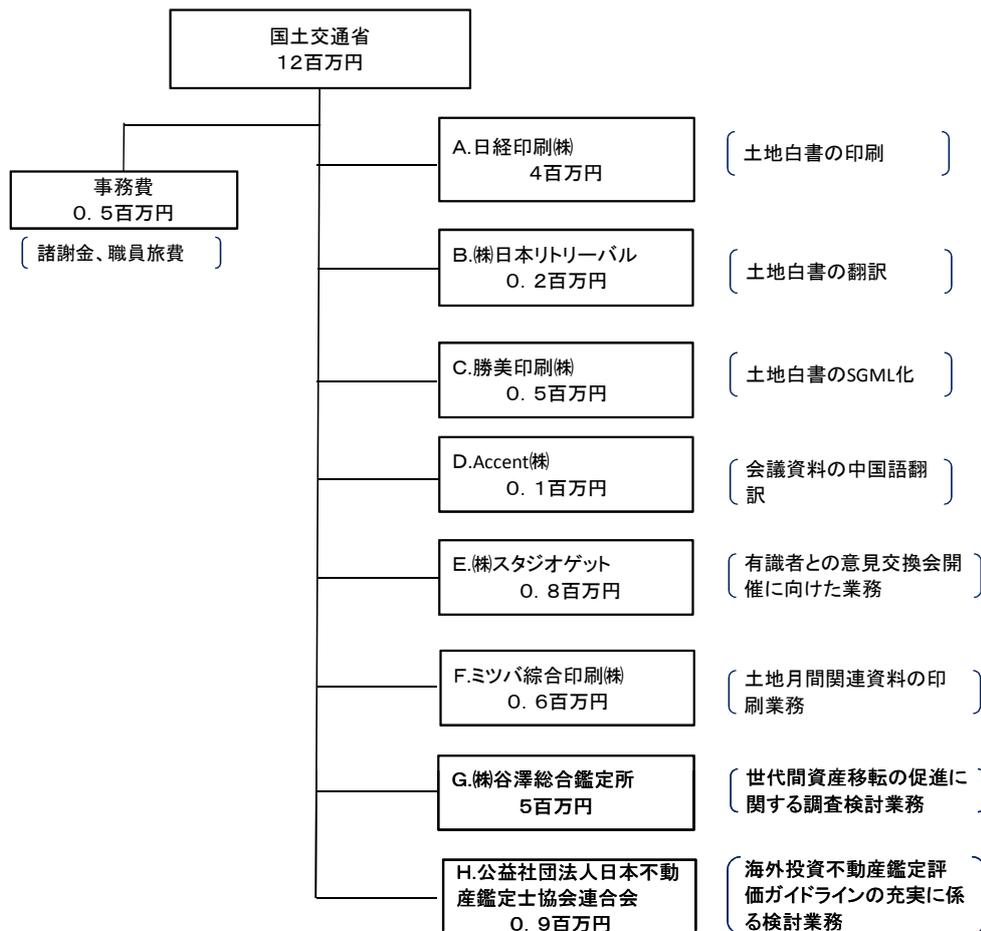
平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	土地白書作成等経費	担当部局庁	土地・建設産業局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	H1~	担当課室	企画課	課長 河田 浩樹				
会計区分	一般会計	政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	土地基本法第6条、第10条、第17条	関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	土地政策の基本的理念、土地をめぐる動向、社会経済状況等をふまえた土地政策に係る基本的な課題等の分析・情報発信及び国民等への理解の促進を図り、もって土地に関する施策を総合的かつ効率的に実施することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	土地に関する動向等に関し、情報を収集し、調査・分析を行った上で土地白書を作成し、国会へ提出することなどを通じ、土地についての基本理念及び土地政策の重要性等について国民の関心を高め、その理解の促進を図る。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	21	19	17	19	31	
	執行額	19	13	12	-	-		
	執行率(%)	89.4%	69.4%	72.7%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標(1)		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)	
	土地総合情報ライブラリーのアクセス件数		成果実績	件	176,469,011	179,474,703	153,084,550	-
			達成度	%	-	-	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標(2)		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)	
	法人及び世帯が所有する宅地などに係る低・未利用地(空き地等)の面積		成果実績	万ha	-	-	-	13.1
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
			活動実績(当初見込み)		()	()	()	
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠	-				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	0.7	1.0	新たな土地政策の検討に向け、調査等を行う地域が増加したことなどによるもの				
	不動産市場整備等推進調査費	18	30	新たな土地政策の検討に向け、土地政策課題を解決するために必要となる調査業務を拡充することなどによるもの				
				「新しい日本のための優先課題推進枠」14				
	計	19	31					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	土地白書の作成は土地基本法において政府が行うこととされているものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札や企画競争により業者の選定を行っており、競争性が保たれている。 不用率が大きい理由は、一般競争入札による契約差金があったことによる。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	土地白書作成業務の成果物については、ホームページで公表することによって、広く一般に供されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き事業の効率化を図りつつ、土地基本法等に基づき、土地政策に係る基本的な課題等の分析・情報発信及び国民の理解の促進を図る。 土地白書については、ホームページで公表しているところであるが、引き続き、より活用されるよう利用者の利便性向上を図る。 その他、企画競争への参加資格に基本的事項以外の要件を課さない等により、より競争原理を働かせることによって、予算の効率的・効果的な執行に努めている。 					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	土地政策の基本的な課題等の分析を行い、国民等への理解を深めつつ広く活用されるよう改善するべき。					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	人口減少等を背景とした新たな土地政策課題に対応するために必要な制度的かつ効果的な方策等の検討など、将来を展望した戦略的な土地政策を推進するため、新たな土地政策ビジョンの策定に向けた具体的な調査検討等を行うとともに、土地白書やホームページ等を通じた情報提供を促進する。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	109	平成23年	113	平成24年	108

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.日経印刷(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	土地白書の印刷・製本	2.8			
物品購入費	用紙代	0.8			
計		4	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.(株)谷澤総合鑑定所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
			人件費	技師等	4.6
			その他	印刷製本費等	0.1
計		0	計		5
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日経印刷㈱	土地白書の印刷	4	3	51%
2	—	—	—	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱日本リトリーバル	土地白書の翻訳	0.2	随意契約	—
2	—	—	—	—	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	勝美印刷㈱	土地白書のSGML化	0.5	随意契約	—
2	—	—	—	—	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	Accent㈱	会議資料の中国語翻訳	0.1	随意契約	—
2	—	—	—	—	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱スタジオゲット	有識者との意見交換会開催に向けた業務	0.8	随意契約	—
2	—	—	—	—	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ミツバ総合印刷㈱	土地月間関連資料の印刷業務	0.6	随意契約	—
2	—	—	—	—	—

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱谷澤総合鑑定所	世代間資産移転の促進に関する調査検討業務	5	随意契約 (企画競争)	—
2	—	—	—	—	—

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益社団法人日本不動産鑑定士協会連合会	海外投資不動産鑑定評価ガイドラインの充実に係る検討業務	0.9	随意契約	—
2	—	—	—	—	—

平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	土地取引の円滑化に関する経費		担当部局庁	土地・建設産業局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H21～		担当課室	不動産市場整備課		課長 小林 靖	
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 31 不動産市場の整備や適切な土地利用のための条件整備を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	土地基本法第13条 国土利用計画法第11条		関係する計画、通知等	土地政策の中長期ビジョン(H21.7国土審議会土地政策分科会企画部会報告)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	・国土利用計画法の土地取引届出制度の的確な運用を確保すること等により、国・都道府県等における機動的かつ的確な土地政策の実施に役立てるとともに、国民への土地取引に関する的確な情報の提供を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・国土利用計画法に基づく届出(一定面積以上の大規模土地取引を対象とし、土地利用目的の審査のために提出を義務づけている物)の全国的な動向を把握するため、都道府県等から提供された届出情報を基に統計処理を行い、取引主体別の届出状況などの分析結果を都道府県等へ提供する。 ・法務省より提供される電子化された登記異動情報をもとに全国の土地取引件数、面積等の土地取引動向の概況(地目別、都市計画区域の区域区分別等)について集計を行い、集計結果等を都道府県へ提供することにより土地取引動向を把握する。 ・東日本大震災の被災地における適正な土地取引を確保するため、被災3県・政令市(岩手県、宮城県、福島県及び仙台市)に対して、土地取引の実態把握に資する情報として、平成23年3月以降に登記された当該県市内の土地取引の登記情報を提供。 ・国民に対して、地域の土地取引状況の把握に資する統計情報を提供する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	38	21	19	19	19
	執行額	36	20	18	-	-	
執行率(%)	95%	96%	95%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	低・未利用地の面積		成果実績① 万ha	122 (20年度土地基本調査の実績値)	-	-	13.1
			達成度 %	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	土地取引規制基礎調査概況調査 処理件数		活動実績 (当初見込み) 件	1,337,754	1,302,084 ()	1,379,587 ()	- ()
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	1	1				
	不動産市場整備等推進調査費	18	18				
	計	19	19				

事業所管部局による点検

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	国土利用計画法に基づく土地取引の届出や、登記異動情報に基づいた土地取引件数等について、全国のデータのとりまとめ、公表を行う唯一の事業であり、土地取引動向を把握するために重要なデータを提供している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	請負契約の発注は一般競争入札方式としており、支出先の選定にあたっては競争性が確保されている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	国土利用計画法に基づく届出情報の収集・分析は内製化を図り、業務発注費用の節減を図っている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名
点検結果	<p>・本事業により集計された土地取引件数等のデータは、都道府県・政令市担当部局へ毎月提供し土地取引の実態把握に活用されているとともに、土地総合情報ライブラリーを通じ四半期ごとに国民へ提供している。また、登記異動情報に基づいた詳細な土地取引状況に関する情報を被災自治体に毎月提供することにより、土地取引の実態把握に活用された。</p> <p>・集計データの提供にあたっては、内製作業の効率化により土地取引件数等のデータとWEBページの一層の迅速、的確な更新に努めるなど、情報提供の充実を図ることとする。</p>			

外部有識者の所見

--	--

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の改善	利用者のニーズを踏まえ、提供情報の充実が図られるよう事業内容を見直すべき。
---------	---------------------------------------

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

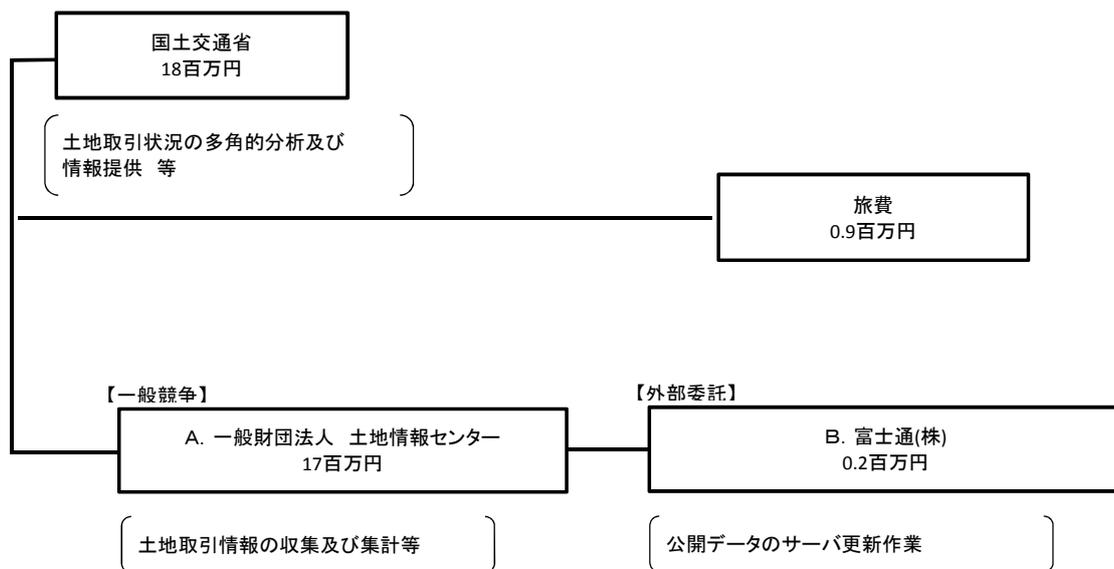
執行等改善	これまでの利用者の提供情報の活用状況及びニーズを把握し、土地取引情報提供の充実が図られるよう努める。
-------	--

備考	

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年	111	平成23年	114	平成24年	109
-------	-----	-------	-----	-------	-----

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.一般財団法人 土地情報センター			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	技師、技術員	16			
その他	旅費	1			
外部委託	富士通(株) (サーバーデータ更新作業)	0.2			
計		17	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人 土地情報センター	土地取引情報の収集および集計等	17	1	0.97
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通(株)	公開データのサーバ更新作業	0.2	—	—
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—

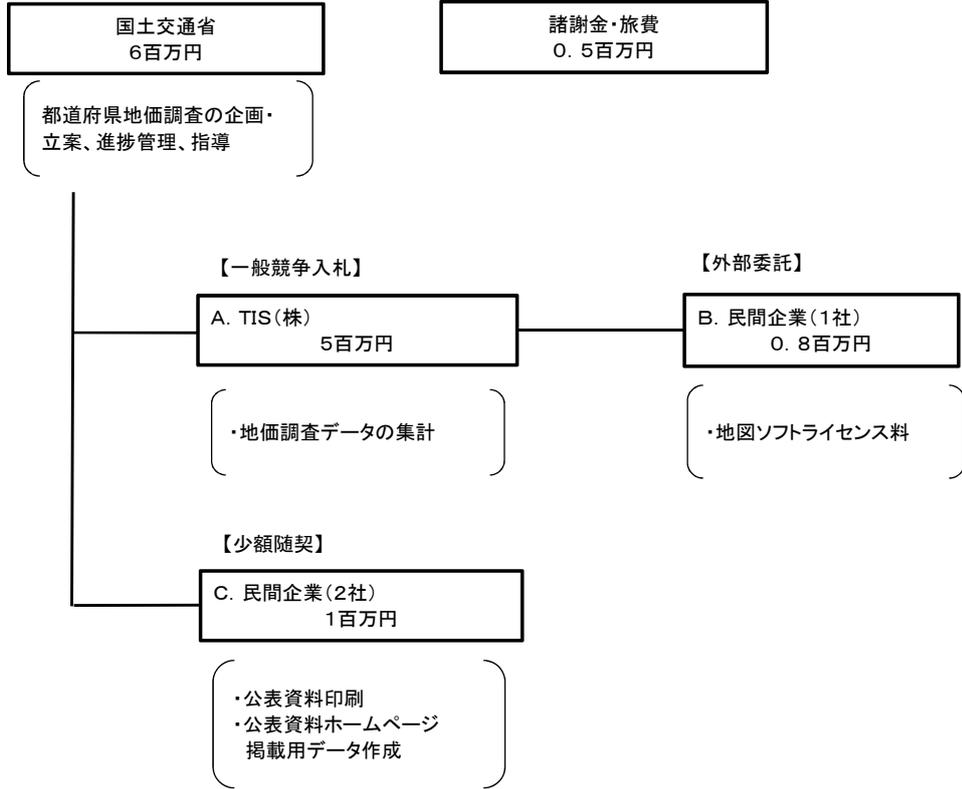
平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	都道府県地価調査等経費		担当部局庁	土地・建設産業局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	S49~		担当課室	地価調査課 地価公示室		室長 小山 陽一郎	
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	土地基本法第16条・第17条 国土利用計画法施行令第9条		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	各都道府県が行う都道府県地価調査の結果を全国・圏域別で集計・分析し、その地価動向を広く情報提供することにより、適正な地価の形成に寄与するとともに、不動産取引における国民の安心の増大や企業活動の円滑化を図り、不動産市場の活性化や適切な政策対応に資することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	各都道府県知事が、毎年7月1日における調査地点の正常価格を不動産鑑定士の鑑定評価を求めた上で判定を行う。国土交通省は、各都道府県が毎年実施した地価調査の結果の提供を受けて、全国・圏域別の集計・分析を行い公表する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	8	7	6	6	6
	執行額	8	7	6	-	-	
	執行率(%)	98.8%	99.5%	99.3%	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(28年度)
	土地総合情報ライブラリーへのアクセス件数		成果実績 件数	17,647万件	17,947万件	15,308万件	20,300万件
			達成度 %	87	88	75	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	都道府県地価調査基準地数		活動実績 (当初見込み) 地点	22,701 (22,701)	22,460 (22,460)	22,264 (22,264)	- (22,264)
単位当たりコスト	0.29(千円/基準地数)		算出根拠	(24年度予算執行額)/(都道府県地価調査基準地点)			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金等	0.1	0.1				
	職員旅費	0.5	0.5				
	不動産市場整備等推進調査費	6	6				
計	6	6					

事業所管部局による点検							
	項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	都道府県地価調査は、土地基本法、国土利用計画法施行令第9条に基づき、各都道府県が調査を実施し、国が全国の状況を取りまとめて公表することになっている。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	請負契約の発注方式は、一般競争入札となっており、入札者数等の競争性の確保に努めている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-				
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	地価情報を提供する土地総合情報ライブラリーへのアクセス件数について、15,308万件あり十分に活用されている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	地価公示は、国が標準地を設定しているため、各都道府県が、自らの意思で調査地点数を決定することで、地域の実情・ニーズにあった適切な設定を行っている。 具体的には、地価公示の標準地がない地域に地点を設定したり、地価公示と共通の調査地点を積極的に設定して地価動向を把握している。			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名				
	0322	地価公示	国土交通省 土地・建設産業局				
点検結果	<p>全国22,264地点の地価調査基準地点について、集計・分析し土地総合情報ライブラリー等で情報提供を行った。 また、公表した価格は、土地取引規制に際しての価格審査や地方公共団体等による買収価格の算定基準として活用された。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 「データ集計の一部内製化を図ったことは評価する。引き続き業務の内製化を検討すること。」との指摘を受けたことから、公表用資料に使用するデータの一部については、引き続き内製化による集計を行った。また、1者入札の解消を図るため、新規事業者が応募しやすいように仕様書の業務内容を詳細に記述するなどの見直しを行った。</p>						
	外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見							
事業内容の改善	集計を一部内製化するなど、事業の効率化が図られているものの、より一層の事業の効率化を図るべき。						
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	公表用資料に使用するデータの一部については、引き続き内製化による集計を行う予定。						
	備考						
・土地総合情報ライブラリーURL (http://tochi.mlit.go.jp/)							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
	平成22年	0112	平成23年	0115	平成24年	0110	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.TIS(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	地価調査データ集計	4			
外部委託	地図ソフトライセンス料	0.8			
計		5	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	TIS(株)	都道府県地価調査に係るデータ集計	5	1	99
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)パスコ	地図ソフトライセンス料	0.8	随意契約	—
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—

C.

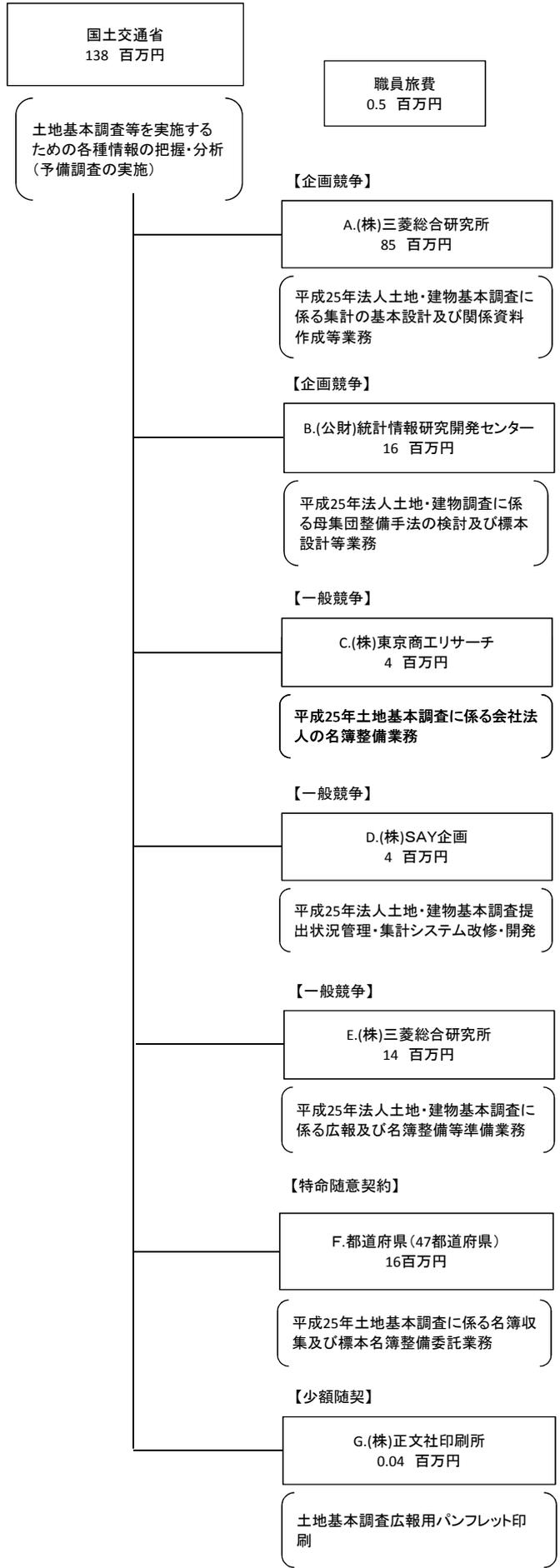
	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)ジー・サーチ	地価調査公表資料のホームページ掲載用データ作成業務	0.8	随意契約	—
2	チヨダクレス(株)	地価調査公表資料印刷	0.5	随意契約	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	土地基本調査経費	担当部局庁	土地・建設産業局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	H4～	担当課室	参事官(土地市場担当)付	大臣官房参事官 平岩 裕規			
会計区分	一般会計	政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・土地基本法第17条第1項、第2項 ・統計法第2条第4項、第7項	関係する計画、通知等	・公的統計の整備に関する基本的な計画(平成21年3月13日閣議決定) ・土地政策の中長期ビジョン(平成21年7月国土審議会土地政策分科会企画部会報告)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	法人の土地及び建物並びに世帯の土地について、その所有及び利用の状況等に関する実態を全国及び地域別に明らかにすることにより、経済政策・土地政策の推進のために必要な基礎資料(国民経済計算における土地賃貸料の推計、土地資産額の推計等)を得ること及び統計が広く国民に活用されることを目的に実施している。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	土地基本調査は、法人(本国に本所・本社・本店を有する全ての法人(企業・学校法人・医療法人・各種協同組合など))や世帯が所有する土地の所有・利用の状況等を全国及び地域別に総合的に明らかにできる唯一の統計調査であり、以下の統計により構成される。 ①法人土地基本統計:統計法第2条第4項に基づく基幹統計(平成5年から5年周期で作成) ・法人の土地の所有及び利用等の状況に関する事項を調査し、その結果を集計・加工し、統計を整備して公表する。 ②法人建物調査:統計法第2条第7項に基づく一般統計(平成10年から5年周期で作成) ・法人の建物の現況に関する事項を調査し、その結果を集計・加工し、統計を整備して公表する。 ③世帯に係る土地基本統計:加工統計 ・住宅・土地統計調査(総務省所管の基幹統計調査で、昭和23年から5年周期で実施)の調査結果を活用し、世帯における土地の所有・利用の状況等に関する統計を整備して公表する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	287	74	146	758	461
	執行額	254	69	138	-	-	
	執行率(%)	88.5%	92.9%	94.5%	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	土地に関する情報を一元的に提供するホームページの項目数		成果実績	-	85	85	100
			達成度	%	-	85%	85%
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	統計の公表		活動実績(当初見込み)	確報の公表	-	-	-
				() () ()			
単位当たりコスト	3,205円(執行額/標本数)		算出根拠	前周期(H18年度～H22年度)の執行額(1,570,343,000円)÷標本数(490,000法人)=3,205円。 ※5年周期の統計調査であり、平成24年度は周期の2年度目に当たり、単年度での単価当たりコスト算出はできず、第5回周期(平成23年度～平成27年度)終了後に算出可能。			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	0.5	0.4	当調査は、5年周期で行っている基幹統計調査である。平成26年度は、前年度に実施した調査について、データ入力・審査、速報に向けた集計・製表、推計手法の開発及び精度の向上を行う。前年度と業務内容が違うため減となっている。			
	不動産市場整備等推進調査費	479	460				
	土地基本調査委託費	278	0				
計	758	461					

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・法人が所有する土地及び建物のストックを網羅的に把握する唯一の統計調査であり、ホームページへのアクセス数も約110万件あり、広く国民からのニーズがある。 ・行政機関が作成する統計のうち、公的統計の中核をなすものとして重要性が特に高い統計として基幹統計に指定されている。 ・請負業務の発注に当たっては、一般競争及び企画競争により事業者を特定しており、支出先の選定に当たっては、競争性の確保を図っている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○		
事業の有効性	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—		
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	・成果目標を具体的に立て着実に達成している。成果物については、国民経済計算(SNA)の算出に利用されている。 ・本件土地基本調査の結果はホームページにおいて公開し国民よりアクセスされており、広く公共目的に活用されている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—		
点検結果	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	・平成25年度に実施する法人土地・建物基本調査(法人土地基本調査、法人建物調査、企業の土地取得状況等に関する調査を統合)の企画準備作業において、調査対象法人名簿の整備や調査の実施に係る効率化等について、コスト削減や調査の効率化の観点も含めて検討を実施した。具体的には、回収率、有効回答率を上げる観点から、調査客体の負担軽減に配慮し、かつ、誤記入を防ぐための調査項目やレイアウトを検討し、調査の基本設計に反映した。また、調査の実施に先立ち、あて先不明による調査票未達を最小限に抑え、効率的な調査を実現するための名簿整備や広報手段を検討、実施した。				
	【前回の指摘を踏まえた改善点】 ・都道府県と国の役割分担を見直し、前回調査(平成20年)から国と都道府県の役割分担を変え、効果的な調査対象法人名簿の整備を実施した。				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の改善	調査内容、調査方法を十分精査し、調査の効率化を行うべき。				
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等改善	平成25年調査から国と都道府県の役割分担を変え、効率的な調査を実施しているところである。今後は調査結果について検証を行い、次期調査企画に向けて、より効率的な手法について検討を行う。				
	備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	116	平成23年	116	平成24年	111

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)三菱総合研究所			E.(株)三菱総合研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	平成25年法人土地・建物基本調査に係る集計の基本設計及び関係資料作成	85	役務費	平成25年法人土地・建物基本調査に係る広報及び名簿整備等準備	14
計		85	計		14
B.(公財)統計情報研究開発センター			F.都道府県(47都道府県)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究員、研究員補助及び庶務・管理部門	14	賃金等	賃金職員、消耗品、通信運搬費、賃借料等	14
その他	ソフトウェア賃借料、消耗品費、旅費交通費、通信運搬費	2	旅費	事前説明会	2
計		16	計		16
C.(株)東京商工リサーチ			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	企業データベース費用、管理費	3			
人件費	調査設計管理、データ加工、各種フラグ付与、目検	1			
計		4	計		0
D.(株)SAY企画			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務費	提出状況管理・集計システム改修	4			
計		4	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	平成25年法人土地・建物基本調査に係る集計の基本設計及び関係資料作成等業務	85	随意契約 (企画競争)	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)統計情報研究開発センター	平成25年法人土地・建物調査に係る母集団整備手法の検討及び標本設計等業務	16	随意契約 (企画競争)	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東京商工リサーチ	平成25年土地基本調査に係る会社法人の名簿整備業務	4	2	37.7%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)SAY企画	平成25年法人土地・建物基本調査提出状況管理・集計システム改修・開発業務	4	5	24.9%

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	平成25年法人土地・建物基本調査に係る広報及び名簿整備等準備業務	14	1	91.0%

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道	平成25年土地基本調査に係る名簿収集及び標本名簿整備委託業務	1	特命随意契約	—
2	東京都	平成25年土地基本調査に係る名簿収集及び標本名簿整備委託業務	1	特命随意契約	—
3	愛知県	平成25年土地基本調査に係る名簿収集及び標本名簿整備委託業務	0.9	特命随意契約	—
4	大阪府	平成25年土地基本調査に係る名簿収集及び標本名簿整備委託業務	0.8	特命随意契約	—
5	兵庫県	平成25年土地基本調査に係る名簿収集及び標本名簿整備委託業務	0.6	特命随意契約	—
6	神奈川県	平成25年土地基本調査に係る名簿収集及び標本名簿整備委託業務	0.5	特命随意契約	—
7	京都府	平成25年土地基本調査に係る名簿収集及び標本名簿整備委託業務	0.5	特命随意契約	—
8	長野県	平成25年土地基本調査に係る名簿収集及び標本名簿整備委託業務	0.5	特命随意契約	—
9	新潟県	平成25年土地基本調査に係る名簿収集及び標本名簿整備委託業務	0.5	特命随意契約	—
10	三重県	平成25年土地基本調査に係る名簿収集及び標本名簿整備委託業務	0.5	特命随意契約	—

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)正文社印刷所	土地基本調査広報用パンフレット印刷	0.04	随意契約 (少額)	—

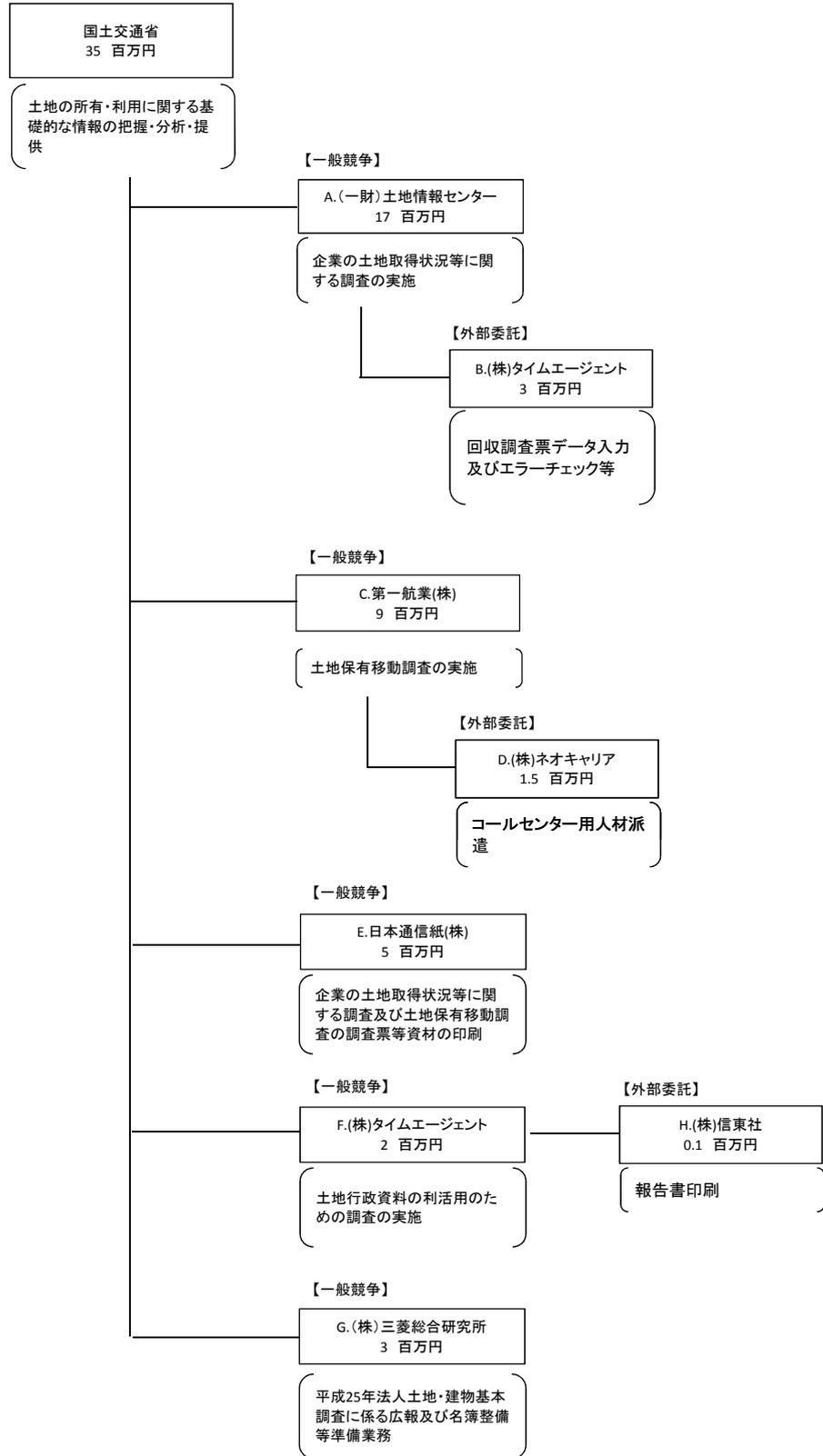
平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	土地関連統計調査経費		担当部局	土地・建設産業局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	S48～・45～・H4～		担当課室	参事官(土地市場担当)付		大臣官房参事官 平岩 裕規		
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	土地基本法第17条第2項 統計法第2条第7項		関係する計画、通知等	統計委員会答申 (府統委第34号:H21.1.21)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	企業の土地取得状況や過去1年間に全国で行われた土地取引の実態を把握し、国及び地方公共団体が所有する土地の所有・利用に関する情報を整備・分析することにより、土地政策の企画・立案を行う際の基礎資料として活用するとともに、広く一般に活用されることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①資本金1億円以上の法人を対象に郵送による調査を実施し、所有する土地の面積、過去1年間の土地の売買状況や未利用地の取得・利用状況を把握する。(企業の土地取得状況等に関する調査:一般統計) ②土地取引の当事者である買主・売主双方へ郵送による調査を実施し、土地売買主体の属性、土地売買の目的等の実態を把握する。(土地保有移動調査:一般統計) ③国、地方公共団体が所有する土地関係資料を収集し、これらの資料を加工、集計・分析することにより、全国的な国有地、市街化区域内農地、民有地の状況などの基礎データを把握する。(土地所有・利用概況調査:加工統計)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	37	35	35	34	33	
	執行額	37	35	35	-	-		
執行率(%)	99.9%	99.9%	99.8%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	土地に関する情報を一元的に提供するホームページの項目数			件	-	85	85	100
			達成度	%	-	85%	85%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	統計の公表			件	3	3	3	3
					(3)	(3)	(3)	(3)
単位当たりコスト	489円(執行額/標本数)		算出根拠	A:企業の土地取得状況等調査 執行額(16,590,000)÷標本数(30,000)=553円 B:土地保有移動調査 執行額(8,505,000)÷標本数(20,000)=425.25円 (553+425.25)/2≒489円(小数点以下四捨五入)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	不動産市場整備等推進調査費	34	33					
	計	34	33					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・調査結果を掲載したホームページのアクセス数は約31万件であり、広く国民からのニーズがある。また、ホームページでの閲覧の他に、調査結果をまとめた冊子についても配布要望がある。 ・行政機関が作成する公的統計において、重要な位置を占める一般統計に指定されている。 ・一般競争を行うことにより競争性を確保している。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	・成果物については、国民経済計算(SNA)の算出に利用されている。また、民間でも広く活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	【前回の指摘を踏まえた改善点】 ・企業の土地取得状況等に関する調査について、平成25年については5年周期の法人土地・建物基本調査と統合して実施し、ストック(構造)とフロー(動態)が一体的に把握できる調査となった。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	調査内容について十分な活用がされているか検証し、より効果的な事業内容に見直すべき。					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	調査結果について、土地白書をはじめ、国民経済計算(SNA)の算出等に毎年利用されており、また、民間でも広く活用されているところである。今後も利用者ニーズに沿った情報提供に資する事業内容となるように実施・検証を行う。					
	備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	117	平成23年	117	平成24年	112

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(一財)土地情報センター			E.日本通信紙(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	技師、技術員 調査票回収管理(問い合わせ対応、疑義照会等)、調査 結果集計、調査結果審査、報告書作成等	14	印刷費	企業の土地取得状況等に関する調査及び 土地保有移動調査の調査票等資材の印刷	5
外部委託	(株)タイム・エージェント 調査票データ入力及びエラーチェック等	3			
計		17	計		5
B.(株)タイム・エージェント			F.(株)タイムエージェント		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務費	調査票データ入力及びエラーチェック	3	人件費	社員人件費、社員補助人件費	2
計		3	計		2
C.第一航業(株)			G.(株)三菱総合研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	技師、技術員 調査票回収管理(問い合わせ対応、疑義照会等)、調査 結果集計、調査結果審査、報告書作成等	5	役務費	平成25年法人土地・建物基本調査に係る広 報及び名簿整備等準備	3
その他	PCレンタル費、電話工事費等	2			
外部委託	(株)ネオキャリア コールセンター用人材派遣	1.5			
計		9	計		3
D.(株)ネオキャリア			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	コールセンター用人材派遣	1.5			
計		1.5	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)土地情報センター	企業の土地取得状況等に関する調査の実施	17	3	66.8%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)タイムエージェント	データエントリー、調査票管理等	3	—	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	第一航業(株)	土地保有移動調査の実施	9	4	49.5%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ネオキャリア	コールセンター用人材派遣	1.5	—	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本通信紙(株)	企業の土地取得状況等に関する調査及び土地保有移動調の調査票等資料の印刷	5	3	57.3%

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)タイムエージェント	土地行政資料の利活用のための調査の実施	2	4	45.4%

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	平成25年法人土地・建物基本調査に係る広報及び名簿整備業務	3	1	91.0%

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)信東社	報告書印刷	0.1	—	—

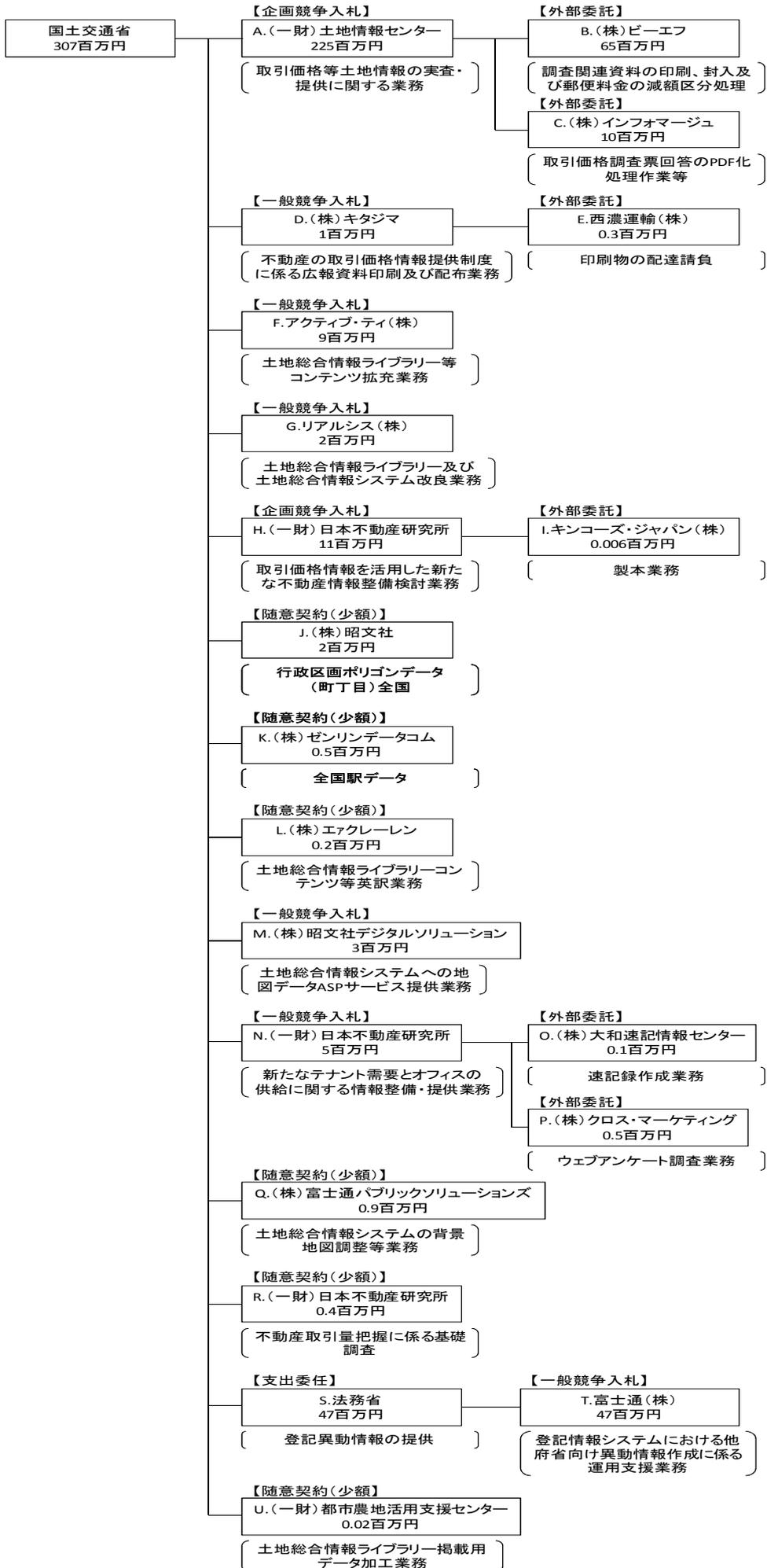
平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	取引価格等土地情報の整備・提供推進経費		担当部局庁	国土交通省土地・建設産業局			作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H9～ (H25～)		担当課室	参事官(土地市場担当)付			大臣官房参事官 平岩裕規		
会計区分	一般会計 (特枠)		政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	土地基本法第17条第2項		関係する計画、通知等	規制改革・民間開放推進3か年計画(H16.3.19閣議決定) 土地政策の中長期ビジョン(H21.7国土審議会土地政策分科会企画部会報告) 日本再生戦略(H24.7.31閣議決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	土地政策に関わる行政資料や不動産取引価格等の土地に関する各種情報を一元的に収集・整備し迅速に提供することにより、土地政策や土地市場の動向に関する情報等について国民が容易にアクセスできるようにし、土地についての基本理念の浸透、土地についての理解の促進を図るとともに、不動産市場の信頼性・透明性を高め、不動産取引の円滑化、活性化を図ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	土地総合情報ライブラリー(国土交通省ホームページ)で、土地に関わる各種の制度や不動産取引価格情報、地価公示、土地白書、法人土地基本調査等の土地に関する各種情報を一元的に収集・整備し、提供している。不動産取引価格情報については、不動産の所有権移転登記があった物件(法務省の登記異動情報により把握)について、買主に対するアンケート調査等を基に、当該不動産の取引価格、面積・形状等の情報を提供している。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		補正予算	433	355	309	359	317		
		繰越し等	-	-	-	-	-		
		計	433	355	309	359	317		
	執行額	425	349	307	-	-			
	執行率(%)	98.15%	98.43%	99.41%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (28年度)	
	土地総合情報ライブラリーのアクセス件数			成果実績	件	176,469,011	179,474,703	153,084,550	203,000,000
				達成度	%	87%	88%	75%	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	取引価格情報を提供するホームページへの ①アクセス件数、②取引価格情報提供件数			活動実績 (当初見込み)	件	①79,899,277 ②1,181,563	①86,945,618 ②1,374,969	①86,337,087 ②1,614,213	-
				()	()	()	()		
単位当たりコスト	196(円/件)			算出根拠	平成24年度執行額=317,028千円 取引価格情報提供件数=1,614,213件 1件あたりのコスト=317,028千円÷1,614,213件=196円/件				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	不動産市場整備等推進調査費	359	317						
	計	359	317						

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・取引価格情報を提供するホームページへは年間約8,600万件、土地総合情報ライブラリーへは年間約1億5千万件のアクセス(いずれも平成24年度実績)があり、広く国民より情報開示ニーズがある。 不動産市場の信頼性・透明性を高め、不動産取引の円滑化、活性化に寄与している。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・一定額以上の支出について、支出先は一般競争入札、企画競争により事業者を特定しており、支出先の選定にあたっては競争性が確保されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・本業務において収集・整備・提供した情報はホームページにおいて公開し広く国民よりアクセスされるとともに、国際機関の勧告を受けて国土交通省で整備を進めている不動産価格指数の作成等、広く公共目的に活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	・類似業務はないと考えている。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>・新たな政策展開やユーザーニーズに対応して、土地情報ライブラリー等に関し、海外投資家等のために順次英訳を進めるとともに、不動産価格指数の公表ページ等のコンテンツ拡充や、調査後速やかな結果のアップロード等を実施した。</p> <p>・取引価格情報のアンケート調査票について、回収率の向上のため、アンケート項目の見直し及び記載の手引きの改善を行い、利用者負担の軽減を図った。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】</p> <p>・新たに土地総合情報ライブラリー等に付加した利用者アンケート機能を用いてユーザーニーズの把握を行い、現在、当該情報を踏まえて公表内容の見直しを行っている。</p> <p>・取引価格情報のアンケート調査票の回収率の向上等のため、本制度への理解を得るための周知活動について、住宅展示場・地方銀行・不動産関連団体等に協力を依頼するとともに、平成25年度中には、不動産取引価格調査について電子回答(ウェブ回答)機能を構築し、回答者の利便性向上や、情報の早期提供に努める。</p>					
	外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	調査結果の精度を上げるため、調査項目の内容と方法について見直しをするべき。					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	平成25年度については、調査事項の削減と記載要領の改善を実施したところ。今後も引き続き改善を実施していく予定である。					
	備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	118	平成23年	118	平成24年	113

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(一財)土地情報センター			F.アクティブ・ティ(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	不動産取引価格調査の調査票作成、公表データの整備等	143	人件費	データ編集、改修および公開作業	8
外部委託	[(株)ピーエフ] 調査関連資料の印刷、封入及び郵便料金	65	旅費	新宿及び霞ヶ関<->名古屋、宿泊費	1
外部委託	[(株)インフォーマージュ] 調査票回答のPDF化処理作業等	10	事務費	電話、郵便、その他通信費等	0.1
機械経費等	各種データ、ソフトウェア、機器等利用料	6			
事務費等	職員旅費、その他消耗品等	1			
計		225	計		9
B.(株)ピーエフ			G.リアルシス(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事務費等	調査関連資料の印刷、封入及び郵便料金の減額区分処理	65	人件費	平成24年度土地総合情報ライブラリー及び土地総合情報システム改良業務	2
計		65	計		2
C.(株)インフォーマージュ			H.(一財)日本不動産研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事務費等	調査票回答のPDF化処理作業等	10	人件費	(担当専門職6名)	11
			物品購入費	(ディールサーチ使用料)	0.2
			事務費	(契約収入印紙、製本印刷費)	0.04
			外部委託	[(キンコーズ・ジャパン株)] (製本業務)	0.006
計		10	計		11
D.(株)キタジマ			J.(株)昭文社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
材料費	印刷用紙、刷版	0.4	データ費	行政区画ポリゴンデータ提供費用	1.5
印刷費	印刷、製本	0.4			
外部委託	西濃運輸株 (印刷物の配送)	0.3			
人件費	印刷物梱包等	0.2			
事務費	配送先との調整、報告書作成	0.1			
計		1	計		2

M.(株)昭文社デジタルソリューション					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
サービス提供	地図ASPデータの提供サービス	2.3			
人件費	印刷物梱包等	0.3			
計		3	計		0
N.(一財)日本不動産研究所					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	業務処理人件費一式	4			
外部委託	アンケート調査実施	0.5			
外部委託	速記録作成	0.1			
旅費・交通費	事例調査取材に係る旅費・交通費	0.1			
委員謝金	フォローアップ会合座長謝金(東京大学生産技術研究所 野城智也教授、2回分)	0.1			
物品購入費	フォローアップ会合飲料代	0.01			
計		5	計		0
S.法務省					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託	[富士通(株)] 登記情報システムにおける他府省向け 異動情報作成に係る運用支援業務	47			
計		47	計		0
T.富士通					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	登記情報システムにおける他府省向け 異動情報作成に係る運用支援業務	47			
計		47	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)土地情報センター	取引価格等土地情報の実査・提供に関する業務	225	随意契約 (企画競争)	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ピーエフ	調査関連資料の印刷、封入及び郵便料金の減額区分処理	65	—	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)インフォーマージュ	取引価格調査票回答のPDF化処理作業等	10	—	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)キタジマ	不動産取引価格情報提供制度に係る広報資料印刷及び配布業務	1	4	51%

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	西濃運輸(株)	印刷物の配達業務	0.3	—	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アクティブ・ティ(株)	土地総合情報ライブラリー等コンテンツ拡充業務	9	3	74%

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	リアルシス(株)	土地総合情報ライブラリー及び土地総合情報システム改良業務	2	4	35%

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)日本不動産研究所	取引価格情報を活用した新たな不動産情報整備検討業務	11	随意契約 (企画競争)	—

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	キンコーズ・ジャパン(株)	製本業務	0.006	—	—

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)昭文社	行政区画ポリゴンデータ(町丁目)全国	2	随意契約 (少額)	—

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ゼンリンデータコム	全国駅データ	0.5	随意契約 (少額)	—

L.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エアクレーレン	土地総合情報ライブラリーコンテンツ等英訳業務	0.2	随意契約 (少額)	—

M.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)昭文社デジタルソリューション	土地総合情報システムへの地図データASPサービス提供業務	3	2	75%

N.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)日本不動産研究所	新たなテナント需要とオフィスの供給に関する情報整備・提供業務	5	随意契約 (企画競争)	—

O.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)大和速記情報センター	速記録作成業務	0.1	—	—

P.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)クロス・マーケティング	ウェブアンケート調査業務	0.5	—	—

Q.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)富士通パブリックソリューションズ	土地総合情報システムの背景地図調整等業務	0.9	随意契約 (少額)	—

R.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)日本不動産研究所	不動産取引量把握に係る基礎調査	0.4	随意契約 (少額)	—

S.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	法務省	登記異動情報の提供	47	支出委任	—

T.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通(株)	登記情報システムにおける他府省向け異動情報作成に係る運用支援業務	47	随意契約	—

U.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)都市農地活用支援センター	土地総合情報ライブラリー掲載用データ加工業務	0.02	随意契約 (少額)	—

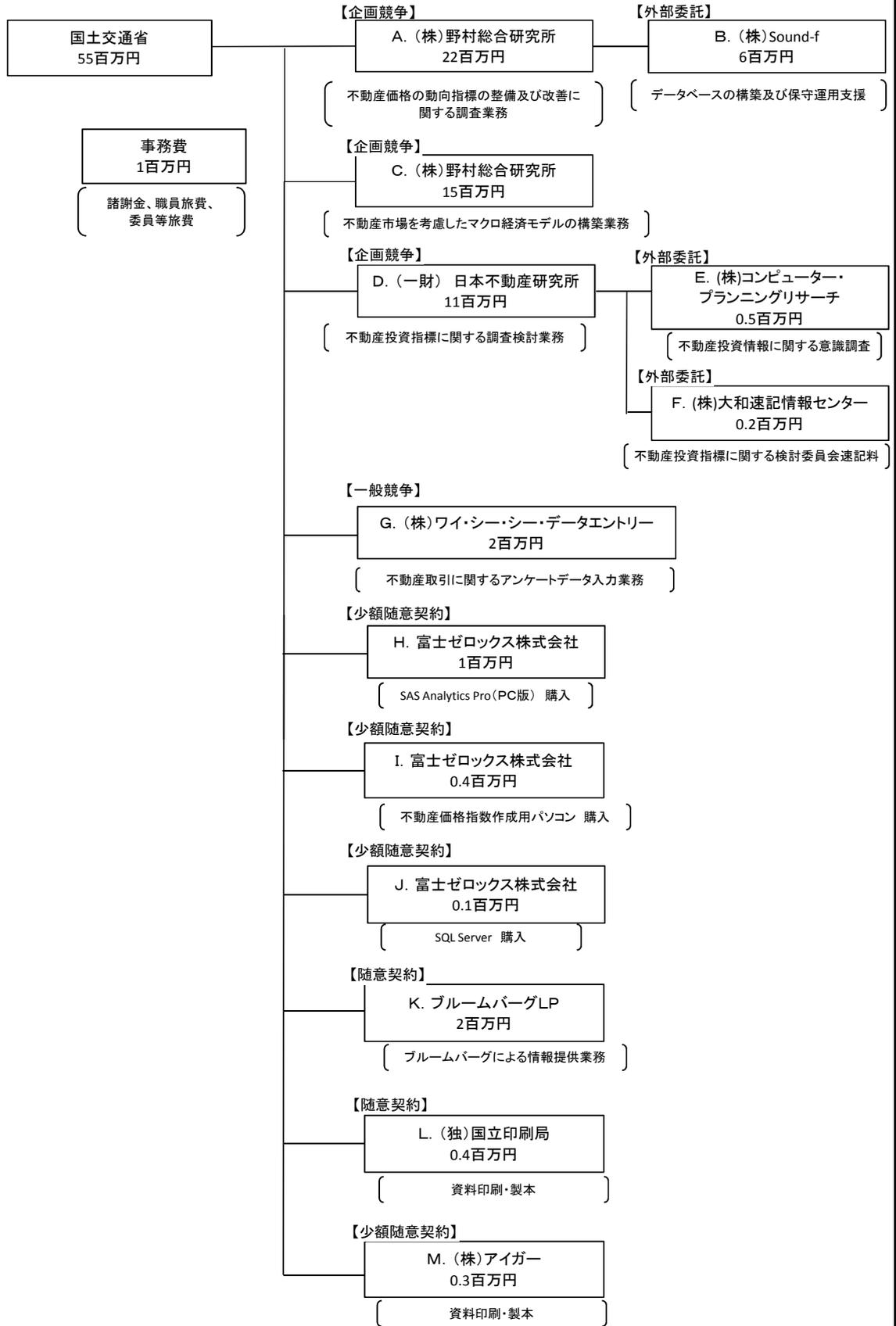
平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	マクロ経済政策と連携した土地政策推進のための不動産動向指標等の構築		担当部局	土地・建設産業局		作成責任者	課長 河田 浩樹 課長 小林 靖 大臣官房参事官 平岩裕規	
事業開始・終了(予定)年度	H23～		担当課室	企画課・不動産市場整備課・参事官付				
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	土地基本法第17条第1項、第2項		関係する計画、通知等	土地政策の中長期ビジョン (H21.7国土審議会土地政策分科会企画部会報告) 都市再生基本方針(H14.7閣議決定・H23.2一部変更)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	不動産価格等の動向を把握し、不動産市場とマクロ経済との関係を明確に把握・分析した上で、マクロ経済政策と連携した土地政策を推進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国際機関等が協力し作成した、国際的に比較可能な不動産価格指数の作成に関する指針を踏まえて、日本銀行や金融庁等と連携しつつ不動産価格や不動産賃貸市場の動向を的確に把握する指標を構築し安定的・継続的に提供するとともに、土地に係る税制の変更等の土地政策や不動産市場の動向がマクロ経済に与える影響や、金融・経済環境の変化が不動産市場に与える影響等、不動産市場とマクロ経済の関係を的確に把握・分析できるマクロ経済モデルを構築する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算		55	62	60	213	
		繰越し等		-	-	-	-	
		計		55	62	60	213	
	執行額		51	55				
	執行率(%)		92.7%	88.7%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (26年度)	
	成果実績					-	成果目標①及び②の達成	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	活動実績 (当初見込み)					-	()	
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.209	0.209	「新しい日本のための優先課題推進枠」175 日本再興戦略にも位置づけているとおり、IMF等が作成した国際指針に基づく不動産価格指数(商業用不動産)の整備を行うため、要求額を増額している。				
	職員旅費	0.592	0.592					
	委員等旅費	0.018	0.018					
	不動産市場整備等推進調査費	59.258	212.679					
	計	60	213					

事業所管部局による点検								
	項目	評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	不動産価格の動向指標及びマクロ経済モデルの構築は、マクロ経済政策と連携した土地政策の実施のために不可欠であり、土地基本法に基づき、国が優先的に実施すべき事業である。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○						
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	請負先の選定にあたっては企画競争を実施しており、競争性は確保されている。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-						
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○						
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	平成23年度・平成24年度は不動産価格の動向指標及びマクロ経済モデルの構築に向けた検討を行い、平成24年8月より不動産価格指数(住宅)の試験運用を開始したほか、平成25年版土地白書において、構築したマクロ経済モデルを用いた分析結果を公表するなど、成果目標の達成に向け着実に進捗した。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○						
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-						
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名		
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・2009年にIMF(国際通貨基金)等の国際機関が不動産価格指数(住宅)の作成方法に関する国際指針を作成し、G20各国に指標を整備するよう勧告したことから、指標の整備は各国政府の責務となっている。我が国には不動産価格の動向を把握するために使用される標準的な指標が存在せず、さらに、同指標はIMFが指定する金融健全性指標でもあることから、国が実施すべき施策であるといえる。 ・請負先選定にあたっては一般競争及び企画競争を実施し、多くの事業者が参加することにより競争性を確保した。 							
	<p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不動産価格指数(住宅)については、研究会等でユーザーニーズを把握した上で、平成24年8月より試験運用を開始した。また、ユーザーニーズを把握すべく、不動産価格指数(住宅)についての専用メールアドレスを用意し、土地総合情報ライブラリーにおいて意見募集を行っている。 							
行政事業レビュー推進チームの所見								
事業内容の改善	把握した価格動向をより適時に発信できるようにするとともに、構築するマクロ経済モデルが的確に活用されるよう十分精査し、ニーズを踏まえた不動産動向指数の構築につながるよう事業内容を見直すべき。							
						所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況		
執行等改善	不動産価格指数(住宅)については、ユーザーニーズを踏まえて、速報性及び推計精度の向上を図る。また、マクロ経済モデルについても、的確に活用されるようさらに検討を進める。							
						備考		
関連する過去のレビューシートの事業番号								
	平成22年	-	平成23年	1008	平成24年	114		

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)野村総合研究所			G.(株)ワイ・シー・シー・データエントリー		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費等	不動産価格の動向指標の整備及び改善に関する調査の実施	16	人件費等	不動産取引に関するアンケートデータ入力業務	2
外部委託	(株)Sound-f データベースの構築及び運用保守支援	6			
物品購入費	SASライセンス使用料	1			
計		22	計		2
B.(株)Sound-f			H.富士ゼロックス株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費等	データベースの構築及び運用保守支援	6	物品購入費等	SAS Analytics Pro(PC版)ライセンス購入	1
計		6	計		1
C.(株)野村総合研究所			K.ブルームバーグLP		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費等	マクロ経済モデルの構築	15	雑役務費	情報提供料	2
計		15	計		2
D.(一財)日本不動産研究所					
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費等	不動産投資指標に関する調査検討業務	9			
外部委託	[(株)コンピューター・プランニングリサーチ] 不動産投資情報に関する意識調査	0.5			
謝金	不動産投資指標に関する検討委員会謝金	1			
事務費	不動産投資指標に関する検討委員会に係る会議経費等	0.4			
外部委託	[(株)大和速記情報センター]不動産投資指標に関する検討委員会速記料	0.2			
計		11	計		0

支出先上位10者リスト

A.(株)野村総合研究所

支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1 (株)野村総合研究所	不動産価格の動向指標の整備に関する調査業務	22	随意契約 (企画競争)	-

B.(株)Sound-f

支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1 (株)Sound-f	データベースの構築及び保守運用支援	6	-	-

C.(株)野村総合研究所

支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1 (株)野村総合研究所	不動産市場を考慮したマクロ経済モデルの構築業務	15	随意契約 (企画競争)	-

D.(一財)日本不動産研究所

支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1 (一財)日本不動産研究所	不動産投資指標に関する調査検討業務	11	随意契約 (企画競争)	-

E.(株)コンピューター・プランニングリサーチ

支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1 (株)コンピューター・プランニングリサーチ	不動産投資情報に関する意識調査	0.5	-	-

F.(株)大和速記情報センター

支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1 (株)大和速記情報センター	不動産投資指標に関する検討委員会速記料	0.2	-	-

G.(株)ワイ・シー・シー・データエンタリー

支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1 (株)ワイ・シー・シー・データエンタリー	不動産取引に関するアンケートデータ入力業務	2	5	0.34

H.富士ゼロックス株式会社

支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1 富士ゼロックス株式会社	SAS Analytics Pro(PC版) 購入	1	少額随意契約	-

I.富士ゼロックス株式会社

支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1 富士ゼロックス株式会社	不動産価格指数作成用パソコン 購入	0.4	少額随意契約	-

J.富士ゼロックス株式会社

支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1 富士ゼロックス株式会社	SQL Server 購入	0.1	少額随意契約	-

K.ブルームバーグLP

支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1 ブルームバーグLP	ブルームバーグによる情報提供業務	2	随意契約	-

I.(独)国立印刷局

支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1 (独)国立印刷局	資料印刷	0.4	随意契約	-

J.(株)アイガー

支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1 (株)アイガー	資料印刷	0.3	少額随意契約	-

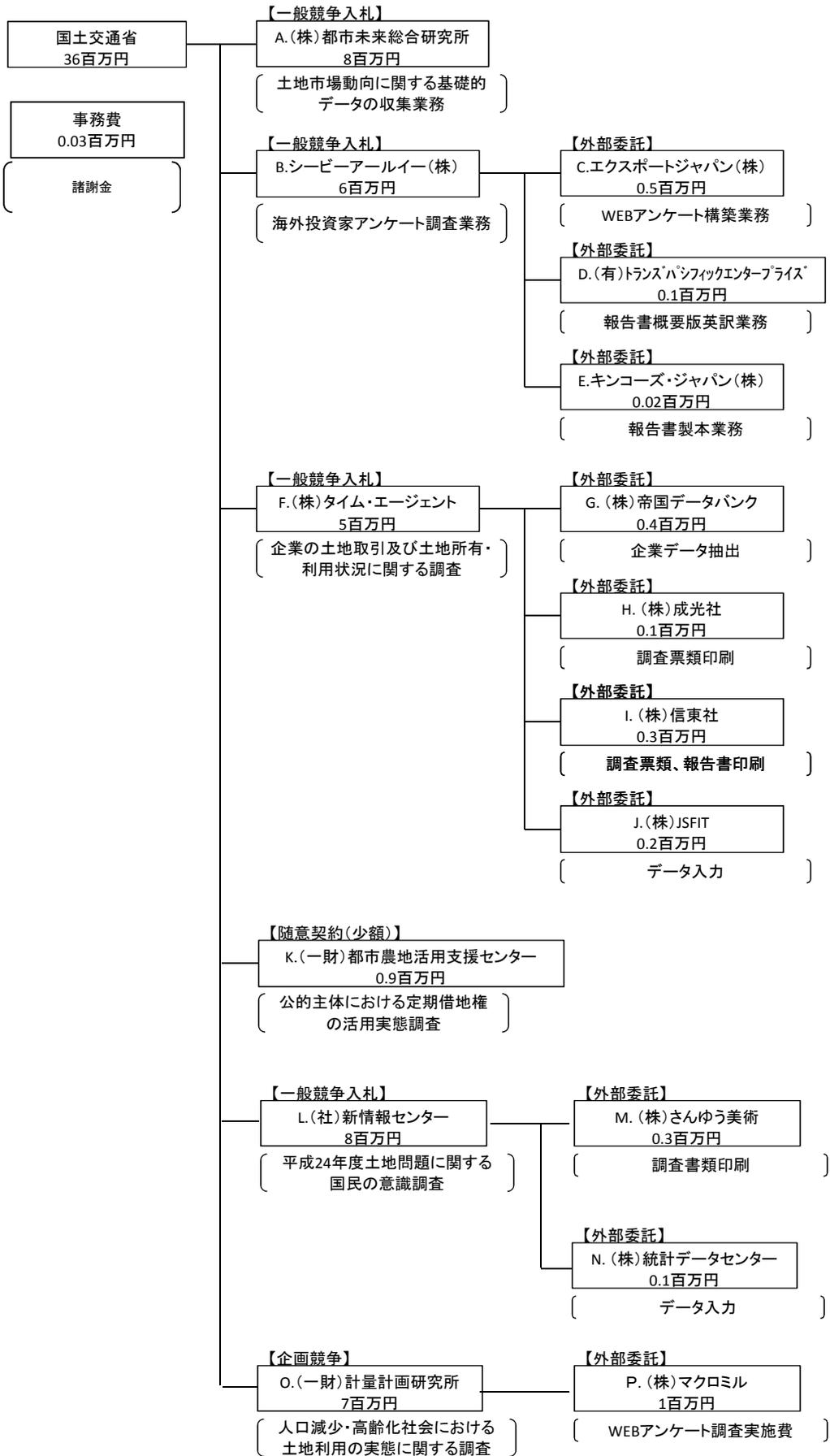
平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	土地市場の変化を踏まえた土地政策実現のための経費		担当部局	土地・建設産業局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H5～ H19～		担当課室	企画課・ 参事官(土地市場担当)付		課長 河田浩樹 大臣官房参事官 平岩裕規		
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	土地基本法第17条第1項、第2項		関係する計画、通知等	新総合土地政策推進要綱(H9.2.10閣議決定) 土地政策の中長期ビジョン (H21.7国土審議会土地政策分科会企画部会報告)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の土地利用をめぐる状況は、少子・高齢化社会の到来、人口・世帯数の減少への転向、宅地需要の減少、グローバル化の進展により、不動産市場をめぐる資金流動の広域化など、大きく変化。そのような背景のもと、地価動向に関する分析・評価方法や宅地動向等を検討し、適切な不動産市場の形成を促進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・土地・不動産市場に影響を及ぼしている国民・企業の土地所有や賃貸等に対する意識、企業の土地取引意向・地価見通しに関する半期毎の継続的な動向指標(DI)、住宅・マンション・オフィス市場における毎月の需給動向、公的主体における定期借地権の活用実態等について調査・公表を行った。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	94	56	36	40	55	
	執行額	92	53	36	-	-		
	執行率(%)	98.5%	94.3%	99.1%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	土地総合情報ライブラリーのアクセス件数		成果実績	件	176,469,011	179,474,703	153,084,550	
			達成度	%	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	低・未利用地の面積		成果実績	万ha	12.2 <small>(平成20年土地基本調査の実績値)</small>	-	-	13.1
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	調査成果の公表件数		活動実績 (当初見込み)		19	20	18	-
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.2	0.2	日本再興戦略(平成25年6月閣議決定)において規定されているとおり、透明性・客観性の高い不動産市場を実現するため、国際基準を踏まえた不動産の評価基準の整備を行うため、要求額を増額している。 要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」21				
	職員旅費	0.5	0.5					
	不動産市場整備等推進調査費	39.6	54					
計	40	55						

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・土地総合情報ライブラリーのアクセス件数は年間1億5千万件を超えており、不動産に関する情報提供のニーズは大きい。不動産の情報を包括的に把握するため、土地基本法に基づき国が実施すべき事業である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	—	・一定額以上の業務については、一般競争入札、企画競争によって業者を特定しており、競争性が確保されている。			
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○				
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・土地利用に関する動向を把握し、土地白書や土地情報ライブラリー等を通して十分に活用されている。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○				
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—	・類似の業務はないと考えている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—				
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>・コスト削減の観点から、アンケート等の調査業務において設問数や回答用紙の枚数を削減するなどの取組を行った。</p> <p>・有効回答率を上げるために、送付時期の変更や回答用紙の刷新を実施した。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】</p> <p>・調査結果の公表をより平易な文書に改め、一般の方でも利用しやすいものとなるようにした。</p> <p>・アンケート調査の設問によっては、過年度の活用実績が少ないものもあり、削減を実施した。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	調査については課題設定の段階から十分に内容を吟味し、今後の我が国の土地政策の企画立案のために有効に活用すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	過年度調査の活用実績等を踏まえた調査内容の精査を行うとともに、我が国において今後必要とされる効果的な土地政策の実現に向けた具体的な調査検討等を行う。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	119,120	平成23年	119,120	平成24年	0115

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)都市未来総合研究所			O.(一財)計量計画研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	技師等	8	人件費	技師等	5
その他	謝金、資料印刷費	0.5	外部委託	(株)マクロミル WEBアンケート調査実施費	1
			その他	印刷製本費、旅費交通費等	0.1
計		8	計		7
B.シービーアールイー(株)			P.(株)マクロミル		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	直接人件費等含む	5	その他	謝礼費	0.7
旅費	香港での企業ヒアリングのための旅費 2名×2泊×2回	0.6	人件費	社員人件費	0.4
外部委託	エクスポートジャパン(株) Webアンケート構築業務	0.5			
外部委託	(有)トランスパシフィックエンタープライズ 報告書概要版英訳業務	0.1			
外部委託	キンコース・ジャパン(株) 報告書製本業務	0.02			
物品購入費	名刺管理ソフト(Webアンケート送付に係る データベース構築に活用)	0.02			
計		6	計		1
F.(株)タイム・エージェント					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	郵便料金	2			
人件費	社員人件費	1			
人件費	社員補助人件費	0.4			
外部委託	(株)帝国データバンク (企業データ抽出費)	0.4			
外部委託	(株)信東社 (調査票類、報告書印刷費)	0.3			
外部委託	(株)JSFIT (データ入力費)	0.2			
外部委託	(株)成光社 (調査票類印刷費)	0.1			
計		5	計		0
L.(社)新情報センター					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査実施費	抽出員・調査員手当、抽出員・調査員交通費、住民基本台帳閲覧料、宅急便代	6			
人件費	企画準備、地点抽出、調査員管理、集計、報告書作成	2			
物品購入費	消耗品代、用紙代、謝礼品購入費	0.4			
その他	一般管理費	0.4			
外部委託	調査書類等の印刷費 (株)さんゆう美術	0.3			
外部委託	調査データの入力費 (株)統計データセンター	0.1			
計		8	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	1 (株)都市未来総合研究所	土地市場動向に関する基礎的データの収集業務	8	5	71%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	1 シービーアールイー(株)	海外投資家アンケート調査業務	6	2	97%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	1 エクスポートジャパン(株)	WEBアンケート構築業務	0.5	—	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	1 (有)トランスパシフィック エンタープライズ	報告書概要版英訳業務	0.1	—	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	1 キンコーズ・ジャパン(株)	報告書製本業務	0.02	—	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	1 (株)タイム・エージェント	企業の土地取引及び土地所有・利用状況に関する調査	5	5	60%

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	1 (株)帝国データバンク	企業データ抽出	0.4	—	—

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	1 (株)成光社	調査票類印刷	0.1	—	—

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	1 (株)信東社	調査票類、報告書印刷	0.3	—	—

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	1 (株)JSFIT	データ入力	0.2	—	—

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	1 (一財)都市農地活用支援センター	公的主体における定期借地権の活用実態調査	0.9		

L.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	1 (社)新情報センター	平成24年度土地問題に関する国民の意識調査	8	2	98%

M.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	1 (株)さんゆう美術	調査書類印刷	0.3	—	—

N.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	1 (株)統計データセンター	データ入力	0.1	—	—

O.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	1 (一財)計量計画研究所	人口減少・高齢化社会における土地利用の実態に関する調査	7	随意契約 (企画競争)	-

P.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	1 (株)マクロミル	WEBアンケート調査実施費	1	-	-

平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	地価公示	担当部局庁	土地・建設産業局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	S45~	担当課室	地価調査課 地価公示室	室長 小山 陽一郎			
会計区分	一般会計	政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 31 不動産市場の整備や土地利用のための条件整備を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	地価公示法第2条第1項 土地基本法第16条・第17条	関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・不動産鑑定評価基準 ・相続税財産評価基本通達 ・固定資産評価基準 ・不動産の時価評価に関連する各種の企業会計基準 				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>地価公示は、地価公示法に基づき毎年1月1日時点における標準地の正常な価格を公示することにより、一般の土地の取引価格に対して指標を与え、また公共事業用地の取得価格の算定等に活用し、適正な地価の形成に寄与することを目的としている。</p> <p>公示価格は、不動産鑑定士が鑑定評価を行う際の規準(公示価格と鑑定評価の対象土地との間の均衡を保つ)、相続税評価額・固定資産税評価額の基礎水準(相続税評価は公示価格の8割、固定資産税評価は7割)になるなど、我が国の経済社会において必要不可欠な役割を担っている。また、企業会計における時価評価の指標や、重要な経済指標、政策決定の基本資料となるなど幅広く活用されており、我が国の国民生活や経済活動を下支えしている重要な社会インフラとなっている。</p>						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>全国の都市計画区域等において、標準地の正常な価格を国土交通省土地鑑定委員会が毎年1月1日現在で判定し公示する。</p> <p>具体的には、①2人の鑑定評価員(不動産鑑定士)の鑑定評価を求め、②地域毎に組織された分科会に所属する鑑定評価員が地域の市場分析等を共同で実施し、都道府県毎の分科会幹事会、地方ブロック毎のブロック幹事会等において広域的な市場分析や価格水準の検討を行い、③これらの結果について土地鑑定委員会が集計・分析を行い、公表する。</p>						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他(委嘱)						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	3,847	3,746	3,741	3,363	3,353
		補正予算	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-		
		計	3,847	3,746	3,741	3,363	3,353
		執行額	3,842	3,741	3,725		
	執行率(%)	99.9%	99.9%	99.6%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(28年度)
	土地総合情報ライブラリーへのアクセス件数	成果実績	件数	17,647万件	17,947万件	15,308万件	20,300万件
		達成度	%	87	88	75	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	地価公示標準地数	活動実績 (当初見込み)	地点	26,000 (26,000)	26,000 (26,000)	26,000 (26,000)	- (23,380)
単位当たりコスト	143(千円/標準地数)	算出根拠	(24年度予算執行額)/(地価公示標準地数)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金等	0.2	0.2	分科会の編成を見直し、運営経費の縮減を図ったため。			
	職員旅費	6	6				
	不動産市場整備等推進調査費	3,357	3,347				
計	3,363	3,353					

事業所管部局による点検									
		項目	評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	地価公示は、我が国の国民生活や経済活動を下支えている重要な社会インフラであるため、地価公示法、土地基本法に基づき国が実施することになっている。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○						
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	請負契約の発注方式は、一般競争入札、企画競争方式となっており、入札者数等の競争性の確保に努めている。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-						
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○						
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-							
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	地価情報を提供する土地総合情報ライブラリーへのアクセス件数について、15,308万件あり十分に活用されている。 また、公示価格は、他の公的土地区画評価(相続税評価・固定資産税評価)に活用されている。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○						
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	地価公示は、国が標準地を設定しているため、各都道府県が、自らの意思で調査地点数を決定することで、地域の実情・ニーズにあった適切な設定を行っている。 具体的には、地価公示の標準地がない地域に地点を設定したり、地価公示と共通の調査地点を積極的に設定して地価動向を把握している。					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名						
	0316	都道府県地価調査等経費	国土交通省 土地・建設産業局						
点検結果	<p>全国26,000地点の標準地について、正常な価格を公示した。 公示した価格は、国民・企業等の土地の取引価格の指標、不動産鑑定士が鑑定評価を行う際の規準、公共事業用地の取得価格の算定の規準、相続税評価額及び固定資産税評価額の基礎水準、企業会計における時価評価の指標、重要な経済指標や政策決定の基本資料として活用された。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 「他の土地評価制度との関係を整理した上で、標準地の地点数の絞り込みを行い、より効率的に事業を執行すべき。」との指摘を受けたことから、地価公示のあり方に関する検討会を設置・開催し、他の公的土地区画評価との関係性など地価公示の現代的意義について整理を行うとともに、効率的な実施のために工夫すべき点等についての検討を行った。今後は地価公示の制度インフラとしての役割に留意しつつ、より効率的な事業の実施に向け、必要な標準地点数の検討を行う予定。</p>								
	外部有識者の所見								
行政事業レビュー推進チームの所見									
事業内容の改善	地点数の絞り込みは図られているものの、より効果的・効率的に事業実施できるよう精査すること。								
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
削減	より効率的に事業を実施するため、分科会の編成を見直し、運営経費の削減を図る予定。								
	備考								
<ul style="list-style-type: none"> 公開プロセス実施年:平成24年 レビューシート番号:10 事業名:地価公示 結果:抜本的改善 とりまとめコメント:他の土地評価制度との関係を整理した上で、標準地の地点数の絞り込みを行い、より効率的に事業を執行すべき。 土地総合情報ライブラリーURL(http://tochi.mlit.go.jp/) 									
関連する過去のレビューシートの事業番号									
	平成22年	0124	平成23年	0123	平成24年	0117			

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
3,722百万円

諸謝金・旅費
3百万円

地価公示の企画・立案、進捗管理

【一般競争入札】

A. TIS(株)
3,553百万円

・鑑定評価料、現地調査旅費の支給
・データ集計、分析等

【一般競争入札】

B. 民間企業(2社)
10百万円

・閲覧用図書の印刷
・鑑定評価書のホームページへの掲載

【企画競争】

C. (公社)日本不動産鑑定士協会
連合会
143百万円

・分科会の運営
・幹事手当の支給

【外部委託】

D. 民間企業(4社)
22百万円

・地価公示ネットワークシステム運営
・地価公示実施業務の手引印刷 等

【企画競争】

E. (株)三菱総合研究所
10百万円

地価公示のあり方の見直し検討

【少額随契】

F. 民間企業(5社)
5百万円

・公表用資料印刷
・公表資料ホームページ
掲載 等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.TIS(株)			E.(株)三菱総合研究所		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
鑑定評価料	鑑定評価員への評価料振込	3,443	人件費	地価公示のあり方の見直し検討	10
現地調査旅費	鑑定評価員への鑑定評価書作成に要した 遠隔地旅費振込	32			
人件費	地価公示データの集計・分析	70			
その他	支払通知書の作成、発送等	8			
計		3,553	計		10
B.佐伯印刷(株)			F.チヨダクレス(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
印刷製本費	閲覧用地価公示の圖書の印刷製本	8	印刷製本費	地価公示の公表資料印刷	1
計		8	計		1
C.(公社)日本不動産鑑定士協会連合会			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
手当	分科会幹事への手当の支給等	80			
人件費	職員給与及び出張旅費	12			
会議費	会場借上げ料	7			
外部委託	地価公示ネットワークシステム運営、印刷製 本 等	22			
通信運搬費	分科会幹事等への関係資料送料等	1			
その他	パソコン・FAXリース料、消耗品費 等	21			
計		143	計		0
D.NTTコミュニケーションズ(株)			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	地価公示ネットワークシステム保守・運営費 用	10			
計		10	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	TIS(株)	地価公示に係る鑑定評価料、現地調査旅費の支給及び集計・分析	3,553	1	99
2	—	—	—	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	佐伯印刷(株)	平成25年地価公示書の印刷	8	2	84
2	アクティブ・ティ(株)	平成25年地価公示鑑定評価書のホームページへの掲載	2	2	88
3	—	—	—	—	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)日本不動産鑑定士協会連 合会	地価公示に係る分科会活動等の運営	143	随意契約 (企画競争契 約)	—
2	—	—	—	—	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTTコミュニケーションズ(株)	ネットワークシステム費用	10	随意契約	—
2	TIS(株)	地価公示システム運営	10	随意契約	—
3	イツツ・ソリューションズ(株)	地価公示情報伝達システム業務費	2	随意契約	—
4	キンコーズ・ジャパン(株)	地価公示業務実施の手引き印刷	0.1	随意契約	—
5	—	—	—	—	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	地価公示のあり方の見直し検討	10	随意契約 (企画競争契 約)	—
2	—	—	—	—	—

F.

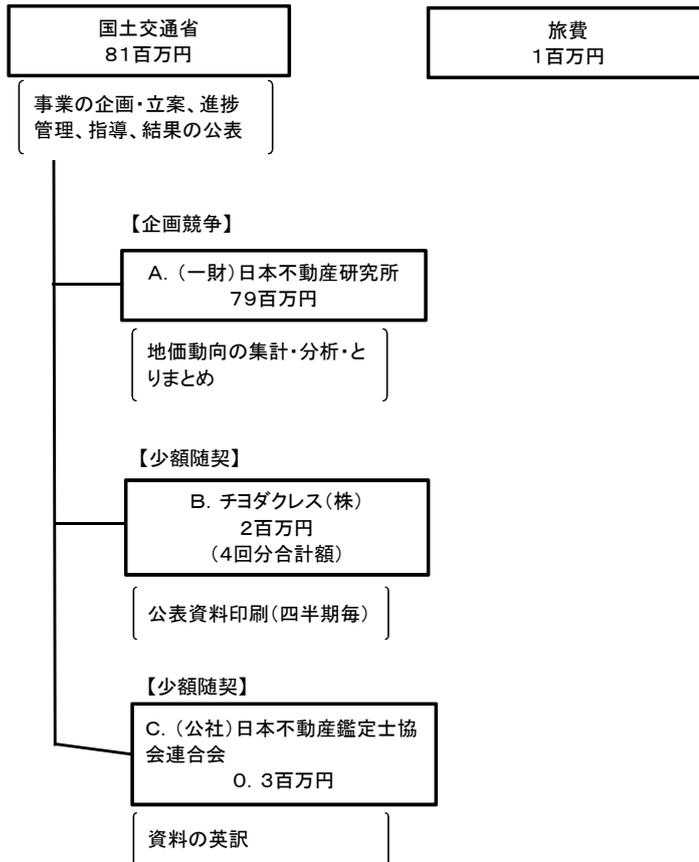
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	チヨダグレス(株)	地価公示公表資料印刷	1	随意契約	—
2	(株)ジー・サーチ	地価公示公表資料のホームページ掲載用データ作成業務	1	随意契約	—
3	太成倉庫(株)	鑑定評価書等の保管業務	1	随意契約	—
4	(社)日本不動産鑑定士協会連 合会	地価公示鑑定評価員募集に係る申請書受理及び名簿作成業務	1	随意契約	—
5	(株)イシカワコーポレーション	地価公示に係る閲覧用図書の梱包発送	1	随意契約	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	主要都市における高度利用地の地価分析調査		担当部局庁	土地・建設産業局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	H19～		担当課室	地価調査課		課長 姫野 和弘			
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する					
根拠法令(具体的な条項も記載)	土地基本法第17条		関係する計画、通知等	国土審議会土地政策分科会企画部会報告「土地政策の中長期ビジョン」(平成21年7月)					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地価動向を先行的に表しやすい主要都市における高度利用地区について、四半期毎に地価動向・不動産市況に関する情報を把握・提供することにより、不動産取引における国民の安心の増大や企業活動の円滑化を図るとともに、不動産市場の活性化や機動的な政策対応に資することを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	三大都市圏及び地方圏の政令指定都市等の高度利用地区について、対象地区の不動産市場の動向に関する情報を収集するとともに、不動産鑑定評価手法による地価動向の把握を行い、各地区の不動産関連業者、金融機関等の地元不動産関係者からヒアリングするなど情報収集を行う。これらの結果をとりまとめ、四半期毎に「主要都市の高度利用地地価動向報告」(地価LOOKレポート)として発表する。								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-	-		
		計	141	83	83	83	83		
	執行額	138	83	82	-	-			
	執行率(%)	98.3	99.7	98.1	-	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(28年度)	
	土地総合情報ライブラリーへのアクセス件数			成果実績	件	17,647万件	17,947万件	15,308万件	20,300万件
				達成度	%	87	88	75	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	調査の対象地区延べ数			活動実績(当初見込み)		600 (600)	600 (600)	600 (600)	- (600)
単位当たりコスト	0.136 (百万円/地区)		算出根拠	(24年度予算執行額)/(調査の対象地区延べ数)					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	職員旅費	1	1						
	不動産市場整備等推進調査費	82	82						
	計	83	83						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業により得られる先行的な地価動向は、内閣府の月例経済報告に掲載されるだけでなく、新聞やテレビでニュースとして取り上げられることも多く、短期的な経済動向を知るための重要な指標として活用されている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	請負契約の発注は企画競争方式としており、入札者数等の競争性の確保に努めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	本事業の成果(先行的な地価動向)を地価公示における価格判定等の参考資料として活用しており、民間への適時の情報提供だけでなく、政府内部での情報の効率的な利用に努めている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>・本事業の成果である「地価LOOKレポート」が社会的に注目を集めていることに鑑み、引き続き、国民への適時の情報提供に努めるとともに政府内部での情報の効率的な利用に努め、事業の効率的な執行が図られるよう留意する。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 <提供する情報内容の拡充> 鑑定評価員のコメント欄において地価の将来動向の見通しの記載を追加し、提供する情報内容の拡充を図った。また、継続的に実施している150地区の調査に加えて、地価動向に特色がでることが見込まれる地区についても、「その他地価動向を注視すべき地区」に係る調査結果として公表した。 <調査対象地区の見直し> 情勢の変化に対応するため、調査対象地区を見直して東日本大震災の被災県を中心に7地区を再配置し、地価動向の的確な把握に努めた。</p>					
	外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	調査内容の見直しやコスト削減に向けて見直すべき。					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	最近の地価の下落基調からの転換を踏まえ、データの継続性に配慮しつつ調査対象地域の見直し等を検討するなど、地価動向のよりの確な把握に努める。					
	備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0125	平成23年	0124	平成24年	0118

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(一財)日本不動産研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
評価料	各地区の変動率査定調書作成のための不動産鑑定士に支払う評価料	42			
人件費	地価動向の集計・分析・とりまとめ	19			
諸経費	旅費、諸経費	18			
計		79	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)日本不動産研究所	地価動向の集計・分析・とりまとめ	79	随意契約 (企画競争)	99.60%
2	—	—	—	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	チヨダクレス(株)	公表資料印刷業務(4回分)	2	随意契約	—
2	—	—	—	—	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公社)日本不動産鑑定士協会 連合会	資料の英訳	0.3	随意契約	—
2	—	—	—	—	—

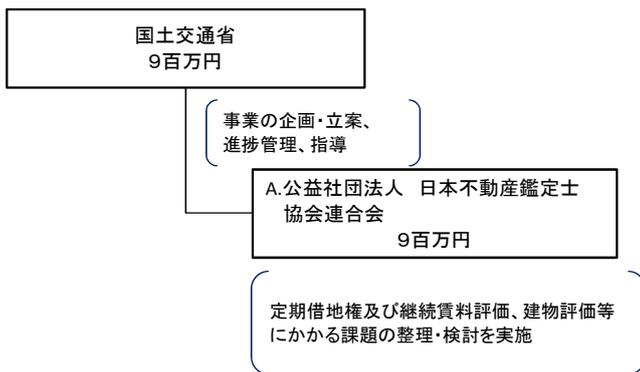
平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	鑑定評価制度の充実のための経費		担当部局庁	土地・建設産業局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H22~24		担当課室	企画課鑑定評価指導室		室長 高橋 友昭		
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	不動産の鑑定評価に関する法律第40条		関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・不動産鑑定評価基準 ・国土審議会土地政策分科会企画部会報告「土地政策の中長期ビジョン」(平成21年7月) ・不動産鑑定士が不動産に関する価格等調査を行う場合の業務の目的と範囲等の確定及び成果報告書の記載事項に関するガイドライン(「価格等調査ガイドライン」)等 				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	鑑定評価に対するニーズの変化を踏まえ、毎年度テーマを設定して調査・検討を行っているものであり、不動産の鑑定評価に関する法律第40条の懲戒処分根拠となる不動産鑑定評価基準等の評価に係る技術的な規定の見直し等を行い、不動産鑑定評価制度の信頼性を向上させることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	鑑定評価業務が経済社会の変化に適切に対応できるよう、不動産鑑定評価基準等の評価に係る技術的な規定の見直し等に資する調査研究を行う。事業実施に当たっては、必要に応じ、テーマに関連する分野の有識者、実務者等からなる研究会の設置や、実務の実態調査、海外事例調査、文献調査等を行う。 平成24年度は、定期借地権及び継続賃料、建物評価等にかかる検討を行った。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	-	-			
		繰越し等	-	-	-			
		計	7	4	9			
	執行額	7	4	9				
	執行率(%)	97.8%	90.3%	97.7%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	鑑定評価に対するニーズの変化を踏まえた調査・検討を行い、その結果に基づき、必要に応じ不動産鑑定評価基準等の改正を行うなど、不動産鑑定業の信頼性の維持・向上等にかかる対応をするものであるため、定量的な数値目標を示すのは困難。			成果実績				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	鑑定評価に対するニーズの変化を踏まえた調査・検討を行い、その結果に基づき、必要に応じ不動産鑑定評価基準等の改正を行うなど、不動産鑑定業の信頼性の維持・向上等にかかる対応をするものであるため、定量的な活動指標を示すのは困難。			活動実績(当初見込み)		()	()	()
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	計	-	-					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	不動産鑑定評価基準は、不動産鑑定士が不動産の鑑定評価を行うにあたっての拠り所となる基準として国が定めているもの。当該基準に係る技術的な規定の整備、見直し等を図るための検討であり、国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—	企画競争により実施しており、競争性の確保に努めている。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
事業の有効性	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	成果品を活用し、不動産鑑定評価基準等の評価に係る技術的な規定の整備、見直し等を図る。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○			
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
重複排除	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 「土地を取り巻く諸情勢の変化に伴って生じる様々な制度的課題の検討の中で一体的に検討することが効果的」との指摘を踏まえ、平成24年度限りで本事業は廃止した。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
抜本的な全体的改善	平成24年度限りで廃止。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-	平成24年度廃止					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	126	平成23年	125	平成24年	119

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.公益社団法人 日本不動産鑑定士協会連合会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
会議費	委員謝金等	7.3			
人件費	人件費	0.9			
印刷製本費	印刷製本費	0.8			
雑費	通信費等	0.2			
計		9	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率	
1	公益社団法人 日本不動産鑑定士協会連合会	定期借地権及び継続賃料評価にかかる検討		4	随意契約 (企画競争)	-
		建物評価等にかかる検討		5	随意契約 (企画競争)	-
2	-	-	-	-	-	
3	-	-	-	-	-	
4	-	-	-	-	-	
5	-	-	-	-	-	
6	-	-	-	-	-	
7	-	-	-	-	-	
8	-	-	-	-	-	
9	-	-	-	-	-	
10	-	-	-	-	-	

B.

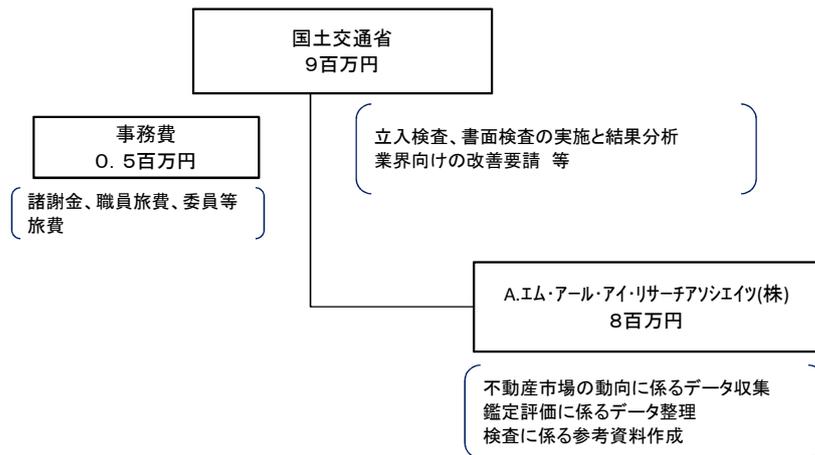
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	-	-	-	-	-
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	鑑定評価の適正性の確保のためのモニタリング経費		担当部局庁	土地・建設産業局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H20～		担当課室	企画課鑑定評価指導室		室長 高橋 友昭	
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	不動産の鑑定評価に関する法律第45条、第46条		関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・不動産鑑定評価基準 ・国土審議会土地政策分科会企画部会報告「土地政策の中長期ビジョン」(平成21年7月) ・国土審議会土地政策分科会不動産鑑定評価部会決定「証券化対象不動産のモニタリングに関する基本的な考え方」(平成19年6月) ・不動産鑑定士が不動産に関する価格等調査を行う場合の業務の目的と範囲等の確定及び成果報告書の記載事項に関するガイドライン(「価格等調査ガイドライン」)等 			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	広く第三者に影響を及ぼす証券化対象不動産及び財務諸表に係る不動産鑑定評価に関するモニタリングを実施し、不動産市場の変化に応じて整備している「不動産鑑定評価基準」や「価格等調査ガイドライン」が、評価対象に応じて適切に実務に反映されているかを検証し、不動産鑑定業者への指導監督等を行うことにより、不当な鑑定評価が行われることを抑止し、鑑定評価の信頼性の確保・向上を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	証券化対象不動産又は財務諸表に係る不動産鑑定評価を実施している不動産鑑定業者に対して、立入検査及び書面調査を実施し、必要に応じて、不動産鑑定業者への指導監督等を行う。 また、鑑定評価の依頼者等に対するヒアリング等を実施し、その結果について整理を行う。 加えて、不動産鑑定士、学識経験者、公認会計士等からなる委員会において、検査等で判明した鑑定評価に係る問題点や対応方策を議論・検証する。その結果を踏まえ、国土交通省において、不動産鑑定士の団体に対し、実務の改善についての要請を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	20	10	9	8	7
	執行額	14	9	8	-	-	
	執行率(%)	70.6%	85.6%	91.0%	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	鑑定評価の結果が広く国民に影響を与える依頼目的の評価を対象に、鑑定評価基準等での規定内容が適切に実務に反映されているか、市場の変化を踏まえて適切なものとなっているか等の確認を行うためのものであるため、定量的な数値目標を示すのは困難。		成果実績				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	鑑定評価の結果が広く国民に影響を与える依頼目的の評価を対象に、鑑定評価基準等での規定内容が適切に実務に反映されているか、市場の変化を踏まえて適切なものとなっているか等の確認を行うためのものであるため、定量的な活動指標を示すのは困難。		活動実績 (当初見込み)		()	()	()
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0.3	0.3	鑑定評価に係る情報収集及びその結果の整理について、効率化を図ることによる。			
	職員旅費	0.5	0.5				
	委員等旅費	0.03	0.02				
	不動産市場整備等推進調査費	7	6.6				
計	8	7					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	鑑定評価基準等での規定内容が適切に反映されているか等の確認を行うものであり、国が行うべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—	一般競争入札により実施しており、競争性の確保に努めている。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
事業の有効性	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	成果品は、不動産鑑定士向けの研修に活用するなど、不動産鑑定評価が適切なものとなるよう活用しているところ。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○			
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	不動産鑑定業者の実態を反映しやすくなるよう検査項目を合理化し、より効率的かつ的確な検査となるよう改善を図った。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	立入検査や書面審査が適切かつ効果的に実施されているか引き続き検証すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	鑑定評価に係る情報収集及びその結果の整理について、効率化を図る。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	128	平成23年	127	平成24年	120

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	業務従事者人件費、直接経費等	8			
計		8	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エム・アール・アイ・リサーチアソシエイツ(株)	業務従事者人件費、直接経費等	8	1	95.7%
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	—	—	—	—	—
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—

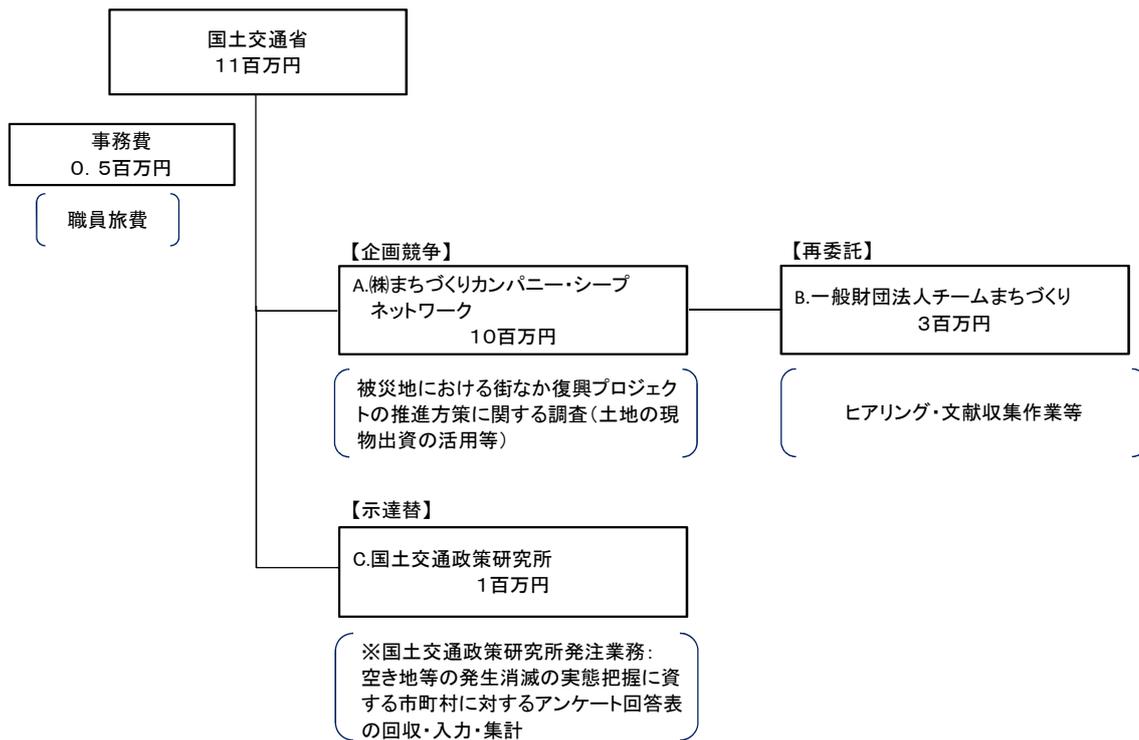
平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	地方都市における不動産の有効活用等の実現		担当部局庁	土地・建設産業局		作成責任者						
事業開始・終了(予定)年度	H24~		担当課室	企画課		課長 河田 浩樹						
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-								
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	被災市街地を含む地方都市のまちづくりでは、民間投資を十分呼び込めておらず、中心市街地の再生が進まなかったり、適正な不動産管理による市街地環境の確保が図られていない場合がある。このような現状を踏まえ、被災市街地を含む地方都市の活性化に向けた不動産の活用手法等の検討を行う。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)	被災地を含む地方都市の市街地では、土地利用が細分化されており、居住や雇用の場を供給する民間プロジェクトを実施する場合には、市街地の土地の集約利用を促進させることが有効である。土地の集約利用の手法として、土地の現物出資は、住民主体のまちづくり、円滑な資金調達等の観点から有効であると考えられる。そのため、被災地の街なかにおいて現物出資等を活用する場合の効果、課題、スキーム等について調査し、不動産の活用手法等に関する検討を行う。											
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他											
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度		23年度		24年度		25年度		26年度要求	
		補正予算					12					
		繰越し等					-					
		計					12					
	執行額						11					
	執行率 (%)						97.0%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年	23年	24年	目標値 (25年)				
	法人及び世帯が所有する宅地などに係る低・未利用地(空き地等)の面積			成果実績	万ha	-	-	-	13.1			
				達成度	%	-	-	-				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込				
	本事業は、課題の分析、実態の把握等を行うものであり、活動指標の設定は困難である。			活動実績 (当初見込み)				()	()	()		
単位当たりコスト	(円/)			算出根拠								
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由								
	諸謝金											
	職員旅費											
	不動産市場整備等推進調査費											
	計	-	-									

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	被災市街地を含む地方都市のまちづくりについて制度や手法に関する検討を行うものであることから、国が実施すべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	企画競争により業者の選定を行っており、競争性が保たれている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	成果物については土地情報ライブラリー等で公表することによって、広く一般に供されている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、被災市街地を含む地方都市のまちづくりについて制度や手法に関する検討を行っており、国が実施すべき事業となっている。 ・成果物については土地情報ライブラリー等で公表することによって、広く一般に供されている。 ・事業実施にあたっては、企画競争入札により受注業者を決定しており、競争性の確保された事業となっている。 				
外部有識者の所見					
<p>成果目標として、25年度の法人及び世帯が所有する宅地などに係る低・未利用地(空き地等)の面積が記載されているが、活動指標にも記載されており、本事業は課題の分析、実態の把握等を行うものであり、24年度の予算執行の成果として25年度の低・未利用地(空き地等)の面積を記載することは、そぐわないのではないかと考えます。いずれにせよ、課題の分析、実態の把握の結果は公表すべきかと思います。</p>					
行政事業レビュー推進チームの所見					
抜本的な改善の	調査結果が地方都市の土地の有効利用のために効果的に活用されるよう事業内容を精査すべき				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
-	平成24年度廃止				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	-	平成23年	新24-2011	平成24年	1009

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する)(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.株式会社まちづくりカンパニー・シープネットワーク			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	技師等	5			
再委託費	一般財団法人チームまちづくり	3			
その他	交通宿泊費、印刷製本費等	2			
計		10	計		0
B.一般財団法人チームまちづくり			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	技師等	1			
その他	交通宿泊費、印刷製本費等	2			
計		3	計		0
C.国土交通政策研究所			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
示達替	不動産市場整備等推進調査費	1			
計		1	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社まちづくりカンパニー・シーブネットワーク	被災地における街なか復興プロジェクトの推進方策に関する調査(土地の現物出資の活用等)	10	随意契約 (企画競争)	—
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人チームまちづくり	ヒアリング・文献収集作業等	3	—	—
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国土交通政策研究所	空き地等の発生消滅の実態把握に資する市町村に対するアンケート(国土交通政策研究所発注)	1	—	—
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—

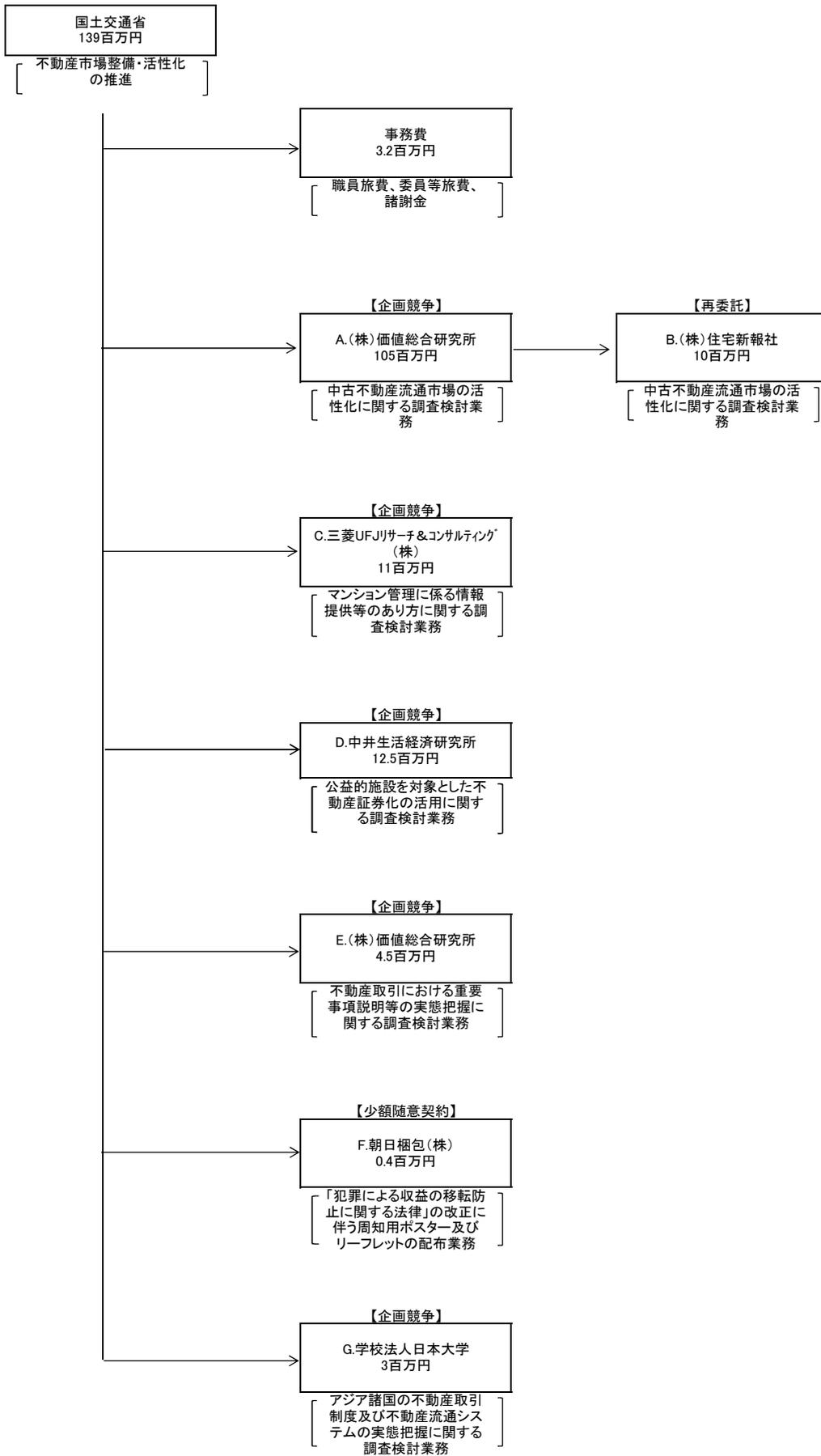
平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	不動産市場整備・活性化の推進		担当部局庁	土地・建設産業局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	H24～		担当課室	不動産業課・不動産市場整備課	課長 清瀬 和彦 課長 小林 靖			
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「持続可能で活力ある国土・地域づくりを進めるため、住宅・土地などの不動産の需要拡大を図り、我が国経済の活性化につなげることが重要であり、既存ストックの有効活用も含め、流通市場の整備・活性化を図るなどとともに、消費者が安心して取引を行うことができるよう不動産市場の整備・活性化を推進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・マンションの適切な管理が行われるよう、管理業者の実態調査を行い、新たな管理方式を構築する。(24年度) ・公益的施設を対象とした不動産証券化スキーム構築手法を検討し、不動産投資市場を活性化する。(24年度) ・宅地建物取引業に係る重要事項説明や告知書の運用等の実態を調査し、情報提供等のあり方について検討を行う。(24年度) ・アジア諸国の不動産取引制度及び不動産流通システムの実態調査を行い、国際化に対応した今後の我が国の不動産取引制度を検討する。(24年度) ・宅建業者と関連事業者の連携によるワンストップサービスの提供を促進することで、消費者が中古住宅を安心して取引できる環境を整備する。(24年度、25年度) ・既存住宅に係る各種物件情報の効率的な集約・管理・提供を図るための調査・検討を行い、情報ストック整備に係る基本構想を策定する。(25年度) ・築年数のみによらない新たな建物評価手法構築に係る指針の構築に係る検討を行う。(25年度) ・老朽・低未利用不動産の再生等を通じた地域活性化を支援するため、活用可能な事業手法や実現に向けた課題に関するケーススタディ等を行う。(25年度) 							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算			143	191	235	
		補正予算			-			
		繰越し等			-			
	計				143	191	235	
執行額				139				
執行率(%)				97.20%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	宅建業者と関連事業者の連携によるワンストップサービスの提供促進やマンション管理業者の実態調査等を行うものであり、定量的な成果目標及び成果実績を示すことは困難である。		成果実績					
		達成度	%					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
			活動実績 (当初見込み)			()	()	()
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	5	3	日本再興戦略等において、透明性・客観性の高い不動産市場を実現するため、各種の不動産情報やその提供体制の整備を行う必要性が指摘されているところであり、平成26年度においては不動産に係る情報ストックシステムの構築に向けた検討を行う必要があるため。 ※なお、26年度要求分は不動産業課分のみ(不動産市場整備課分は別紙に整理)				
	職員旅費	2	3					
	委員等旅費	4	2					
	不動産市場整備等推進調査費	180	227					
計	191	235	「新しい日本のための優先課題推進枠」82					

事業所管部局による点検					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	消費者が安心して中古不動産の取引が行うことができる流通市場の整備等を図るものであり、国民のニーズとも合致している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				
	受益者との負担関係は妥当であるか。				
	単位当たりコストの水準は妥当か。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	<p>本事業は、持続可能で活力ある国土・地域づくりを進めるため、国が、既存ストックの有効活用も含め、流通市場の整備・活性化を図るなどとともに、消費者が安心して取引を行うことができるよう不動産市場の整備・活性化を推進するものである。</p>				
	<p align="center">外部有識者の所見</p> <p>「持続可能で活力ある国土・地域づくり」を進めるため、住宅・土地などの不動産の需要拡大を図ることと、既存ストックの有効活用を図ること、流通市場の整備・活性化を図ることが重要なことはいまでもなく、25年度の事業である築年数のみによらない新たな建物評価手法構築に係る指針の構築に係る検討や老朽・低未利用不動産の再生等を通じた地域活性化の支援のためのケーススタディ等においては、一定の意義が認められるが、24年度の事業である、公益的施設を対象とした不動産証券化スキーム構築の検討やアジア諸国の不動産取引制度及び不動産流通システムの実態調査というのはあまり合致していないように思われる。</p>				
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の改善	<p>ケーススタディによる課題の抽出を適切に行うなど、地域活性化・既存ストックの有効活用等を推進する事業内容であるか十分検証し、効果的に不動産市場の活性化等が図られるように事業内容を見直すべき。</p>				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	<p>ご指摘を踏まえ、より国民に理解しやすい事業目的に沿った事業の執行等を行うとともに、効果的な事業内容とするべく検討の上、概算要求を行っている。</p>				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年		平成23年	平成24年	1010

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)価値総合研究所			E.(株)価値総合研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
モデル事業費	実証実験実施費	70	人件費	技師等	4
再委託	㈱住宅新報社	10	雑費	印刷製本費、消耗品費等	1
旅費等	出張旅費	1			
雑費	会場費、宣伝広告費、備品等	24			
計		105	計		5
B.(株)住宅新報社			F.朝日梱包(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	管理者等	2		百万以下	
諸謝金	講師料	1			
旅費等	交通費	2			
雑費	会場費、宣伝広告費、備品等	5			
計		10	計		0
C.三菱UFリサーチ&コンサルティング(株)			G.学校法人日本大学		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	技師等	7	人件費	技師等	2
雑費	調査実施経費、報告書作成費等	3	諸謝金	アンケート等諸謝金	0
一般管理費	その他諸経費	1	旅費等	現地調査旅費等	1
			雑費	印刷製本費、翻訳料等	0
計		11	計		3
D.中井生活経済研究所					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	技師等	5			
諸謝金	委員等諸謝金	2			
旅費等	現地調査、委員等旅費	3			
雑費	消耗品、印刷製本費、会場借り上げ費等	3			
計		13	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株) 価値総合研究所	中古不動産流通市場の活性化に関する調査検討業務	105	3	94%
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株) 住宅新報社	中古不動産流通市場の活性化に関する調査検討業務	10	—	—
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	マンション管理に係る情報提供等のあり方に関する調査検討業務	11	5	99%
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中井生活経済研究所	公益的施設を対象とした不動産証券化の活用に関する調査検討業務	12.5	4	99%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株) 価値総合研究所	不動産取引における重要事項説明等の実態把握に関する調査検討業務	5	1	99%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	朝日梱包(株)	「犯罪による収益の移転防止に関する法律」の改正に伴う周知用ポスター及びリーフレットの配布業務	0.4	3	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G.

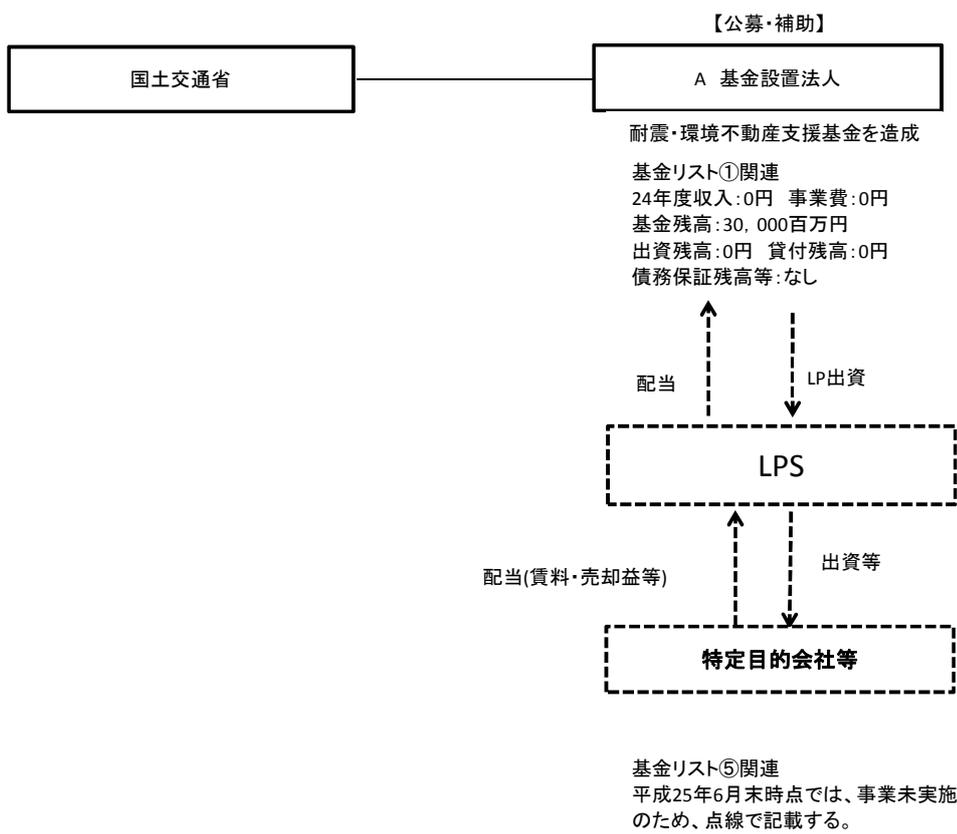
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	学校法人日本大学	アジア諸国の不動産取引制度及び不動産流通システムの実態把握に関する調査検討業務	3	1	94%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	耐震・環境不動産形成促進事業		担当部局庁	土地・建設産業局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H24～		担当課室	不動産市場整備課		課長 小林 靖	
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	補助金の交付を受けた補助事業者が耐震・環境不動産支援基金を造成し、当該基金を活用して、老朽・低未利用不動産の改修、建替え又は開発を行い、耐震・環境性能を有する良質な不動産を形成する事業を行う者に出資等を行う投資事業有限責任組合(LPS)に出資を行うことにより、地域再生・活性化に資するまちづくり及び地球温暖化対策を推進することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本事業は、資金調達等が課題となって再生・利活用が進まない老朽・低未利用不動産について、国が民間投資の呼び水となるリスクマネーを供給することにより、民間の資金やノウハウを活用して、耐震・環境性能を有する良質な不動産の形成(改修・建替え・開発事業)を促進するもの。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算			30,000		
		繰越し等			-		
		計			30,000		
	執行額			30,000			
	執行率(%)			100%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	基金リスト②関連 民間投資の呼び水効果(本事業によって喚起される民間資金の総額)を900億円とする。		成果実績	左記成果指標を参照。			
			達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	平成25年3月末までに全額執行 平成25年6月末までに耐震・環境不動産支援基金の設置、基金設置法人の審査委員会の設置 平成26年3月末までに案件に出資するコミットメント枠全額設定を目指す。		活動実績(当初見込み)	左記活動指標を参照。			-
							()
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠	基金リスト④関連 平成25年6月末時点では事業未実施のため、未記載。			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	計	-	-				

事業所管部局による点検				
		項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・成熟社会を迎えている我が国においては、建築物の老朽化・遊休化の進行が全国的に深刻化しており、耐震改修などこれらの不動産を再生する事業は喫緊の課題との認識。 ・国が民間では充分に行えないリスクマネーの供給を重点的に行うことにより、これを呼び水として、民間投資を活性化させ、民間の資金やノウハウを活用、耐震・環境性能を有する良質な不動産の形成を促進。 ・なお、本事業は日本経済再生に向けた緊急経済対策(平成25年1月11日閣議決定)において位置づけられているものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・国からの補助金を受け入れて耐震・環境不動産支援基金を造成する基金設置法人は、平成25年2月20日から平成25年3月6日の間で公募を行い、決定したもの。 ・なお、本補助金は、基金設置法人からの出資の原資に充てられるものである。
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・国が民間では充分に行えないリスクマネーの供給を重点的に行うことにより、これを呼び水として、民間投資を活性化させ、民間の資金やノウハウを活用することで、低コスト化が図られている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	
点検結果	以上から、国費の投入の必要性、事業の効率性及び事業の有効性は問題ないものと思料。			
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
事業内容の改善	民間投資の呼び水として期待される効果を存分に発揮するよう、適切な事業執行がなされるよう努めていくこと。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等改善	民間投資の呼び水としての効果が存分に発揮されるように、「耐震・環境不動産形成促進事業実施要領」及び「耐震・環境不動産形成対策費補助金交付要綱」に基づき適切な事業執行がなされるよう基金設置法人に対し監督等して参りたい。			
備考				
基金リスト③ 関連保有割合については、平成25年6月末時点では事業未実施のため、未記載。 なお、耐震・環境不動産形成促進事業は、今後、基金設置法人が本事業を実施するために必要な要領の作成等を実施。その後、投資事業有限責任出資組合への出資、特別目的会社等への出資等の開始予定であり、平成25年6月末時点での基金からの出資はなし。				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
	平成22年		平成23年	平成24年

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	耐震・環境不動産支援基金の造成	30,000			
計		30,000	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	-	-	-	-	-
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	-	-	-	-	-
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-